

福井県の人口の動向と将来見通し (令和2年改訂版)

「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」策定に向けた基礎データ

令和2年7月
福井県

目 次

- (1) 総人口の動向 1
- (2) 自然増減の状況 8
- (3) 社会増減の状況 25
- (4) 県内市町の状況 35
- (5) 県民の暮らしの状況 37

本資料の位置づけ

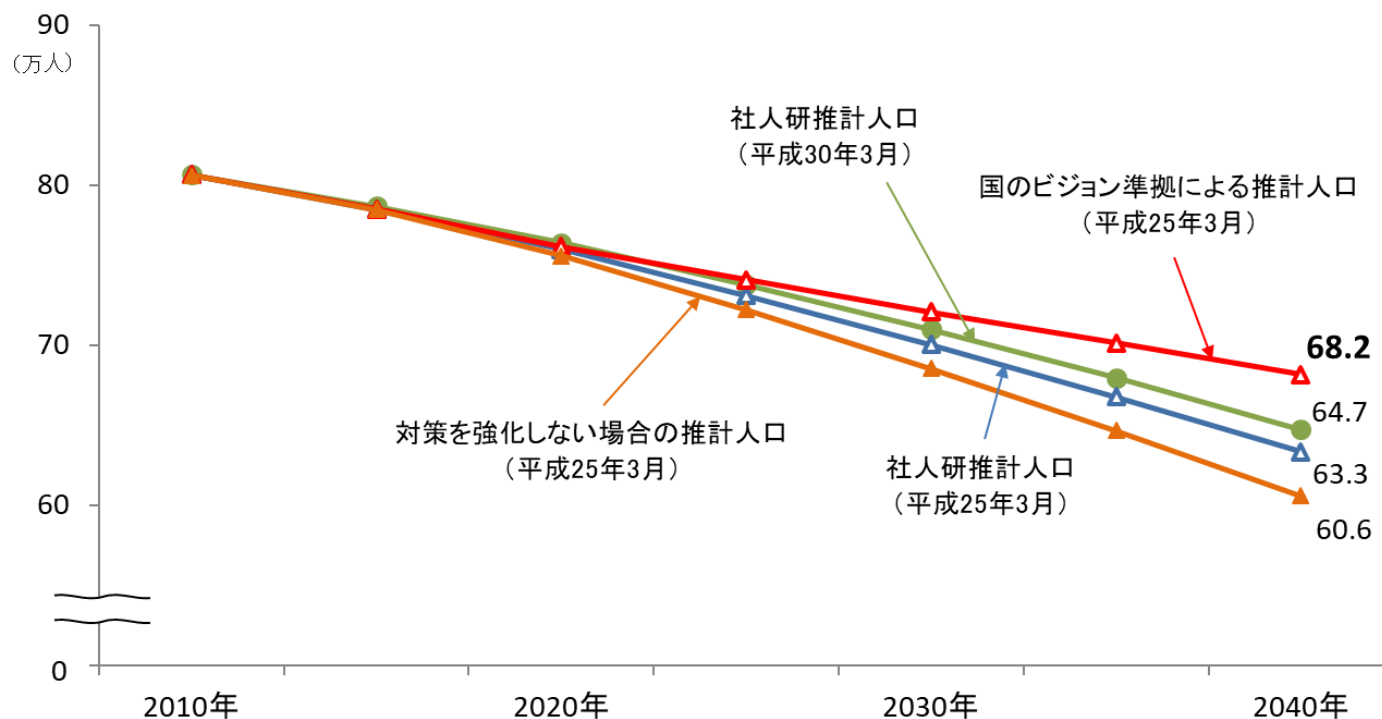
まち・ひと・しごと創生法において、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、人口の現状および将来の見通しを踏まえることとしていることから、その基礎となる人口の動向等と把握するため、2015年10月に「福井県の人口の動向と将来見通し」を策定した。

今回、「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定するにあたり、最新の人口動向や将来人口推計に関する基礎データを分析するとともに、本県人口の将来展望を再検証する。あわせて、人口減少という中長期的な取組みを要する課題に対して、県や市町、企業・団体など全ての関係者と認識を共有し、「チームふくい」により対策を力強く実行していくため、人口ビジョンを改訂する。

(1) 総人口の動向 (総人口の将来見通し)

- 2013年の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年の本県人口は63.3万人まで減少する見込み
- 2015年に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」(創生戦略)に基づく対策を実施した結果、最新の推計では、前回より1.4万人改善した64.7万人となる見通し

図表1-1 総人口の将来見通し



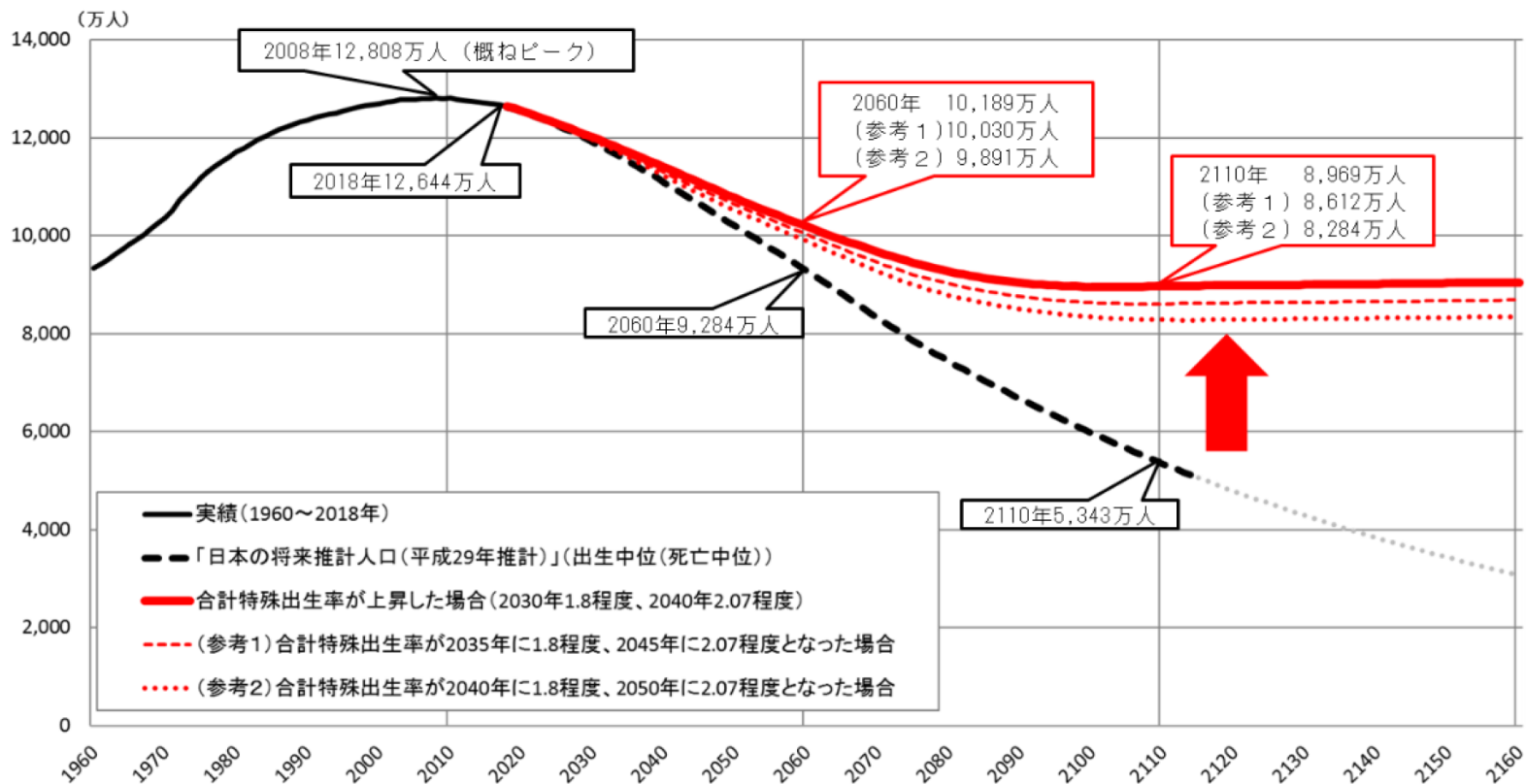
【推計にあたっての条件設定】

	条件		2040年人口
国の長期ビジョン準拠	出生率	2030年1.80(国民希望出生率) 2040年2.07(人口置換水準)	682千人
	社会減	2020年に東京圏の転出・転入を均衡(概ね地方の転出・転入も均衡)	
社人研推計に準拠	出生率	出生率が1.5程度(現状と同水準)で推移	633千人
	社会減	2005～2010年の転出超過割合が2020年までに0.5倍に縮小し、その後同水準で推移	
日本創成会議推計	出生率	社人研推計と同じ	606千人
	社会減	2010～2015年の全国の移動総数が現在と同水準で推移	

(1) 総人口の動向 (総人口の将来見通し—全国)

- 我が国の人口は2008年の12,808万人をピークに、2060年には約9,300万人まで減少する見通し
- 仮に合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的（2100年ごろ）には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計

図表1-2 総人口の将来見通し



出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン〔R1年改訂版〕（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料）

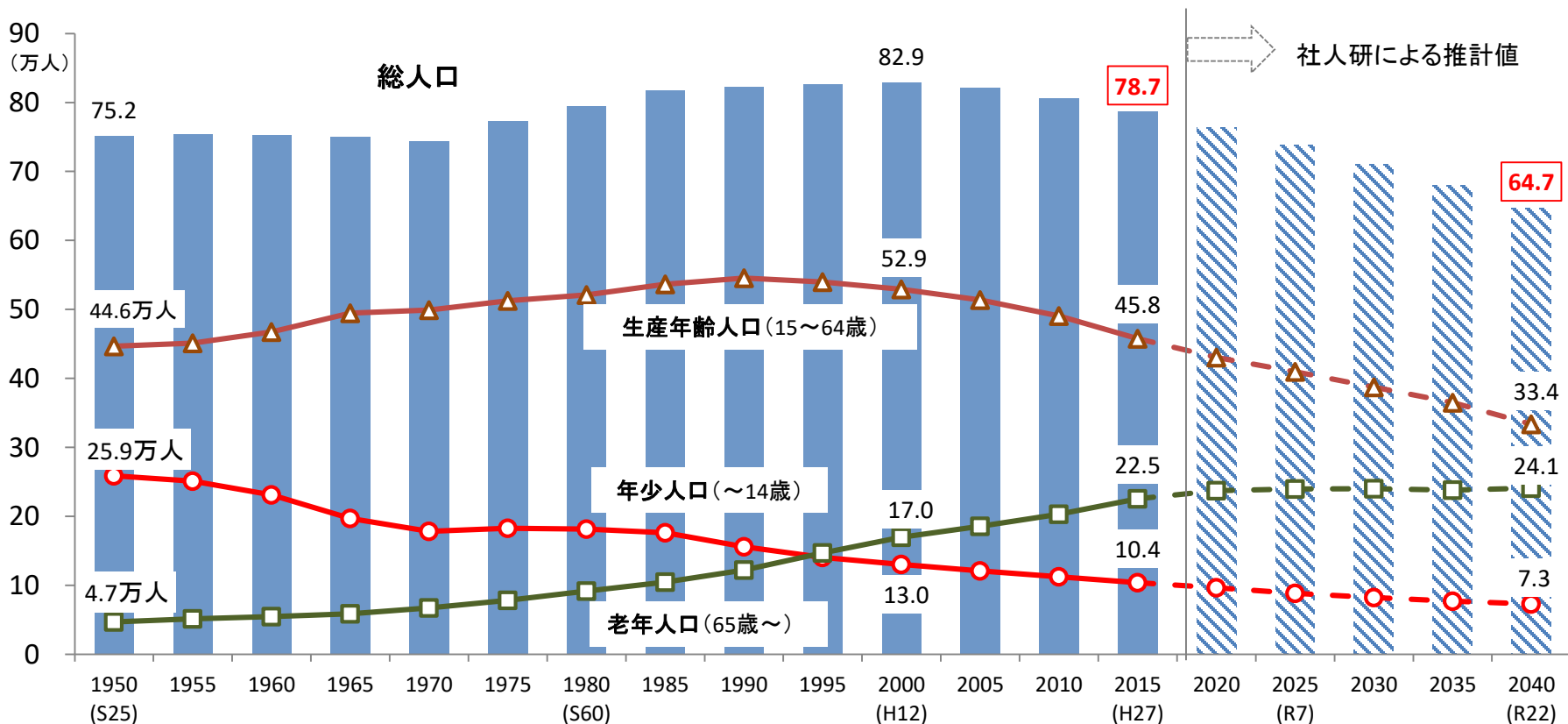
【推計にあたっての条件設定】

- 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
- 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。
- 総人口の推計においては、2019年4月施行の出入国管理及び難民認定法等の改正（新たな在留資格の創設等）に伴う外国人の増加は考慮していない。

(1) 総人口の動向 (総人口の推移)

- 2000年の82.9万人をピークに本県人口は減少傾向。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計では、2040年には64.7万人まで減少
- 年齢区分別では老年人口が増加する一方、年少人口、生産年齢人口は一貫して減少を続ける

図表1-3 総人口の推移

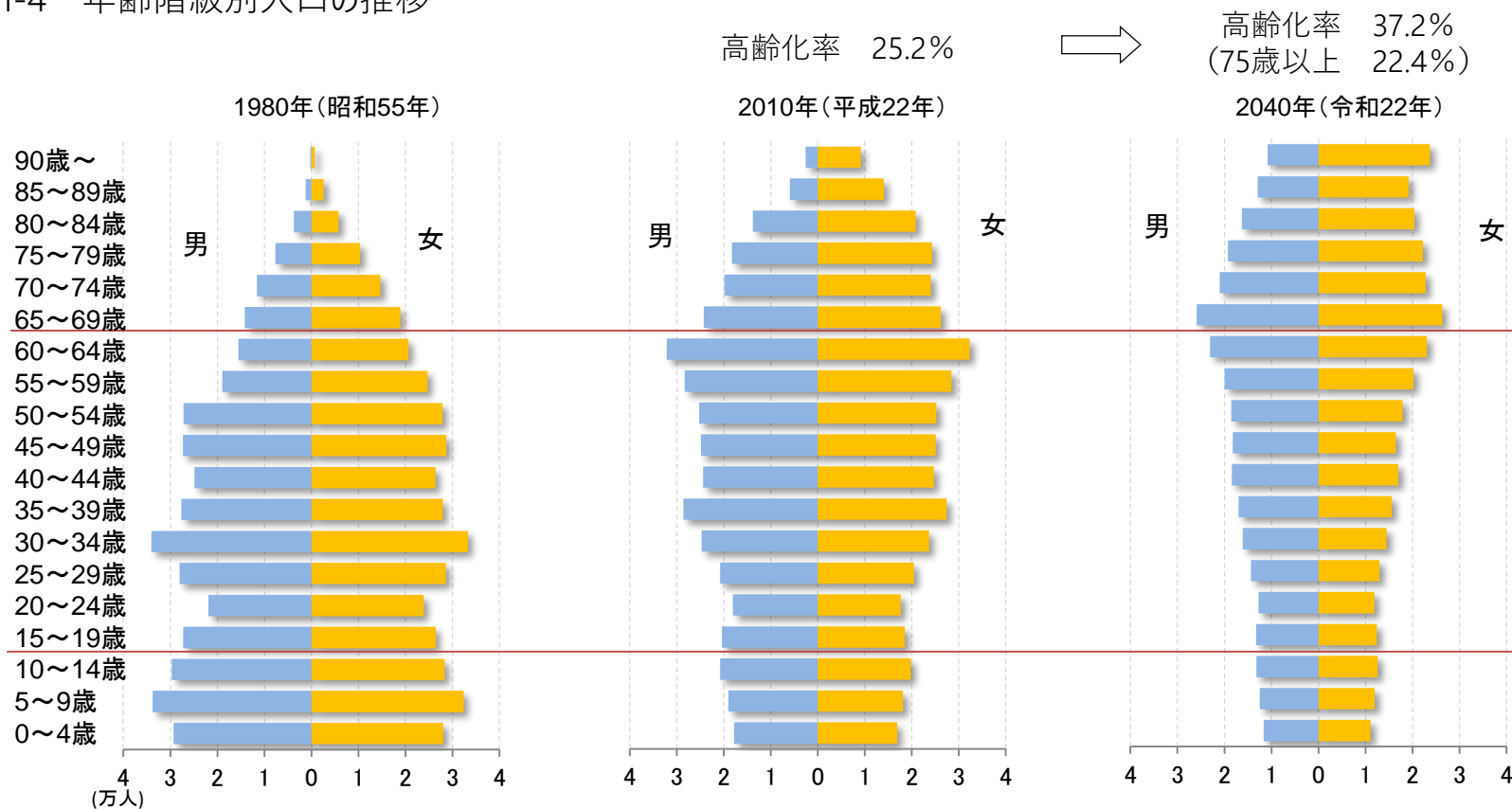


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（H30推計）」

(1) 総人口の動向 (年齢階級別人口の比較)

- 1980年は生産年齢人口や年少人口が多いピラミッド型だったが、2040年には老年人口が多い逆ピラミッド型の人口構成になる見込み
- 本県の高齢化率は2010年に25%だったが、2040年には37%まで上昇。75歳以上をみても2割を超える

図表1-4 年齢階級別人口の推移

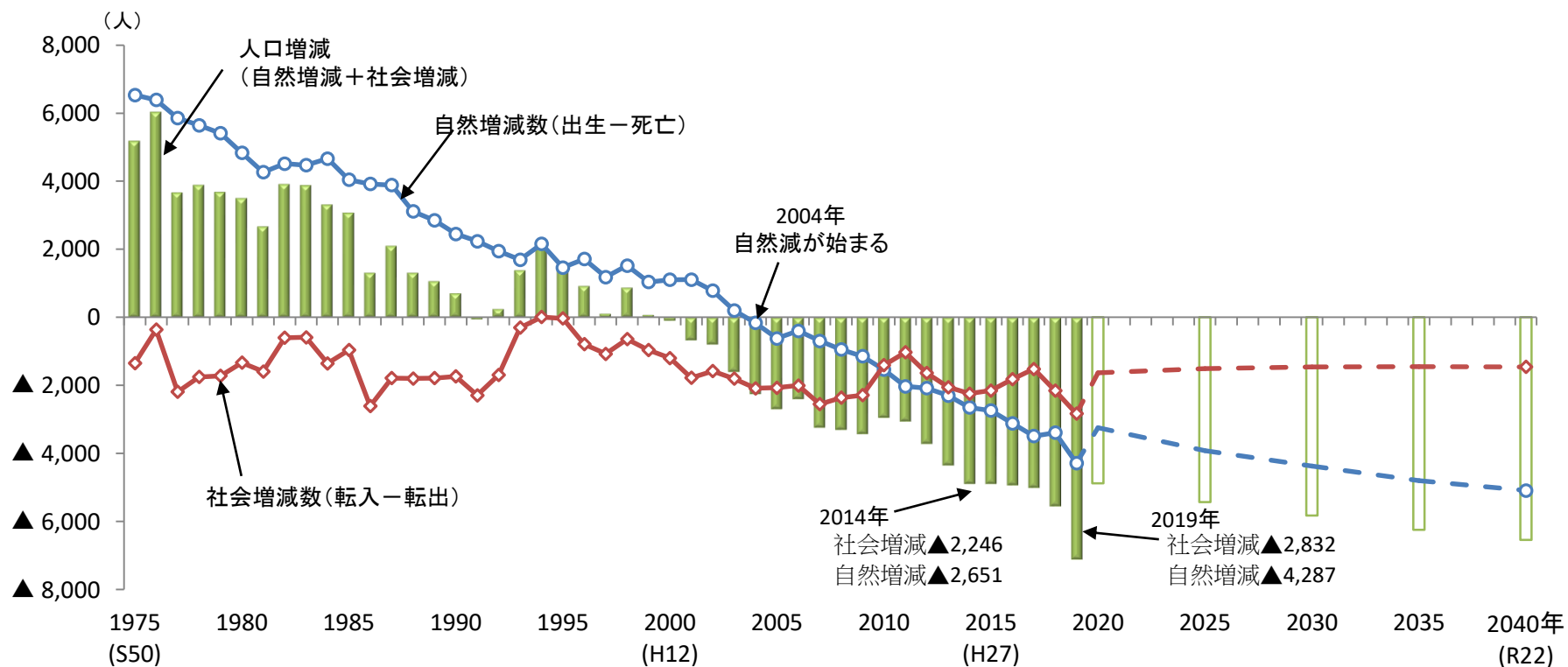


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30推計）」

(1) 総人口の動向 (人口増減の推移)

- 2000年以降、自然増加数が社会減少数を下回り、人口減少に転じた。さらに、2004年からは自然減となり、人口の減少幅が拡大傾向
- 2015年の「ふくい創生・人口減少対策戦略」(創生戦略)策定以降、社会減は3年連続改善していたが、2018年から2年連続で社会減が拡大

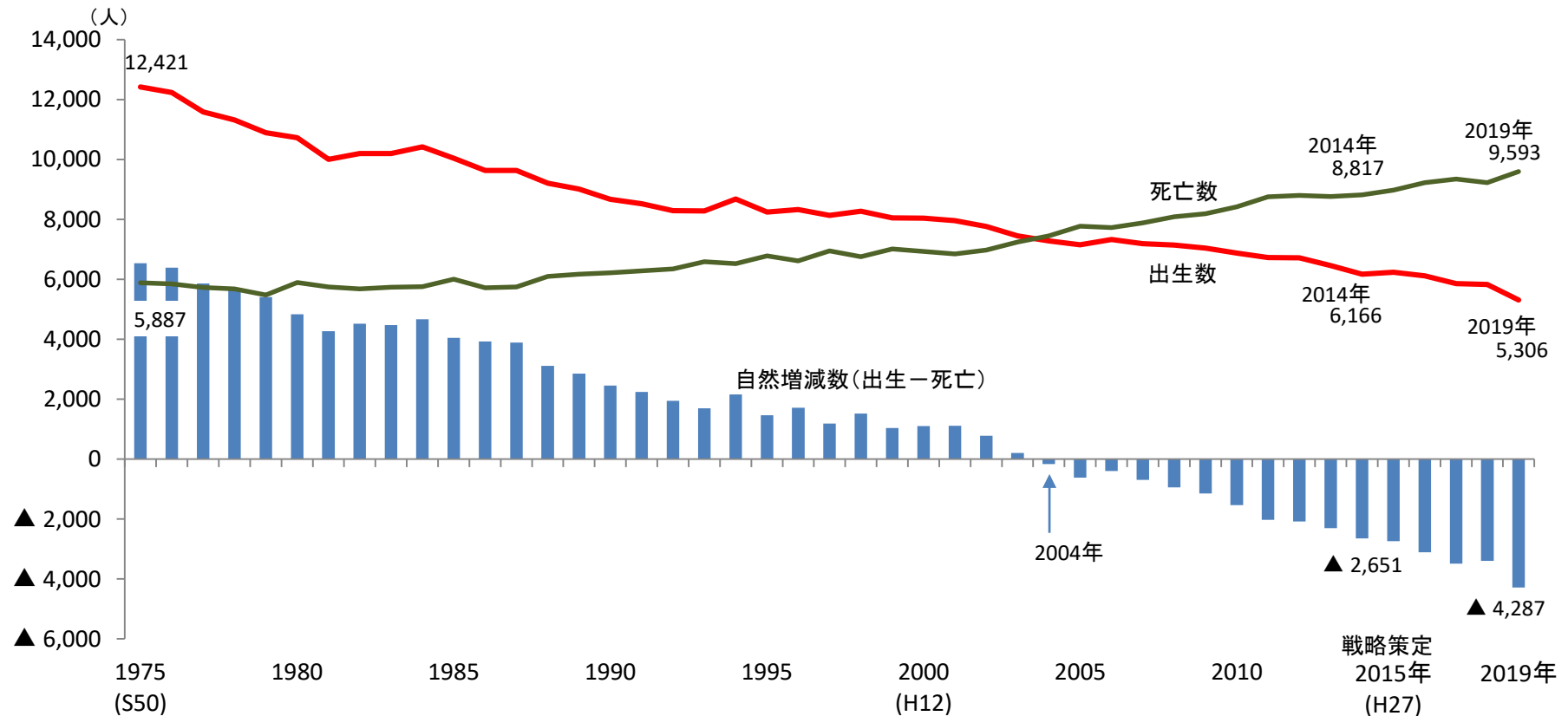
図表1-5 人口増減の推移



(2) 自然増減の状況 (出生数・死亡数の推移)

- 出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、2004年以降は自然減が継続
- 2017年には出生数が6千人を下回るなど、自然減拡大の傾向は変わらず

図表2-1 自然増減の推移

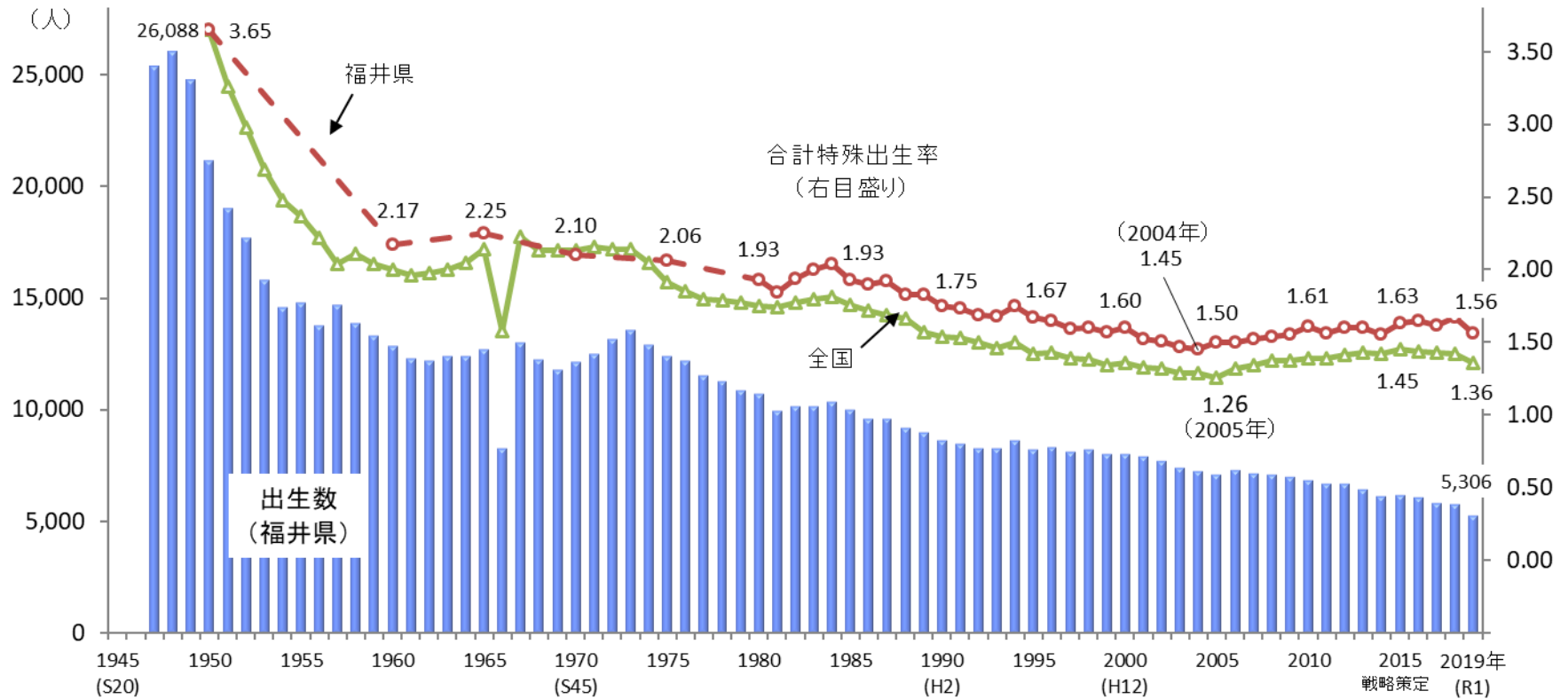


出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

(2) 自然増減の状況 (出生数・合計特殊出生率の推移)

- 本県の出生数は第2次ベビーブームの1973年以降、ほぼ一貫して減少。合計特殊出生率は、2004年を底に上昇傾向にあるが、出生数は毎年減少
- 創生戦略の策定以降も引き続き、本県の出生率は全国を上回る水準で推移

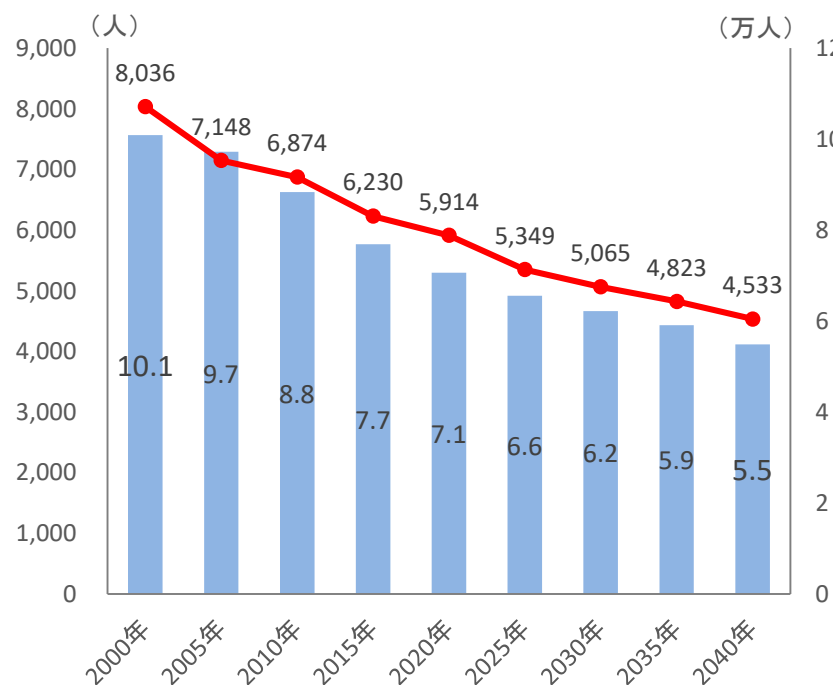
図表2-2 出生数、合計特殊出生率の推移



(2) 自然増減の状況 (女性人口と出生数の推移)

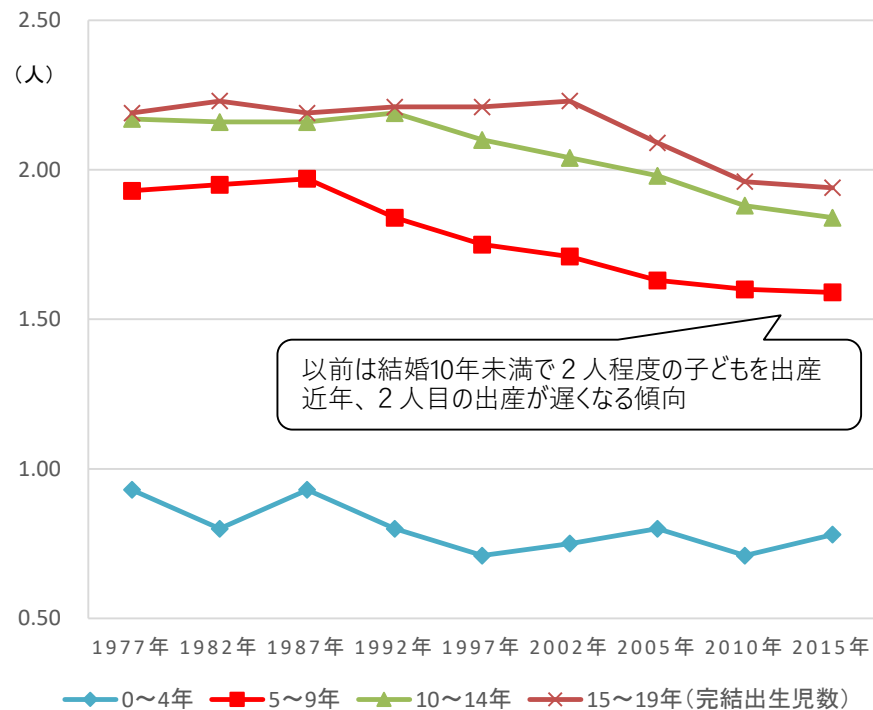
- 福井県の20～30代の女性人口は、2000年から20年間で約3万人減少（10.1万人⇒7.1万人）。2040年には、さらに1.6万人減少し、約5.5万人となる見込み
- 親世代の人口減少が続くことにより、仮に出生率が上昇したとしても出生数は減少し、次世代の人口減少が進行

図表2-3 20～30代の女性人口、出生数の推移



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

図表2-4 結婚持続期間別の平均出生子ども数（全国）

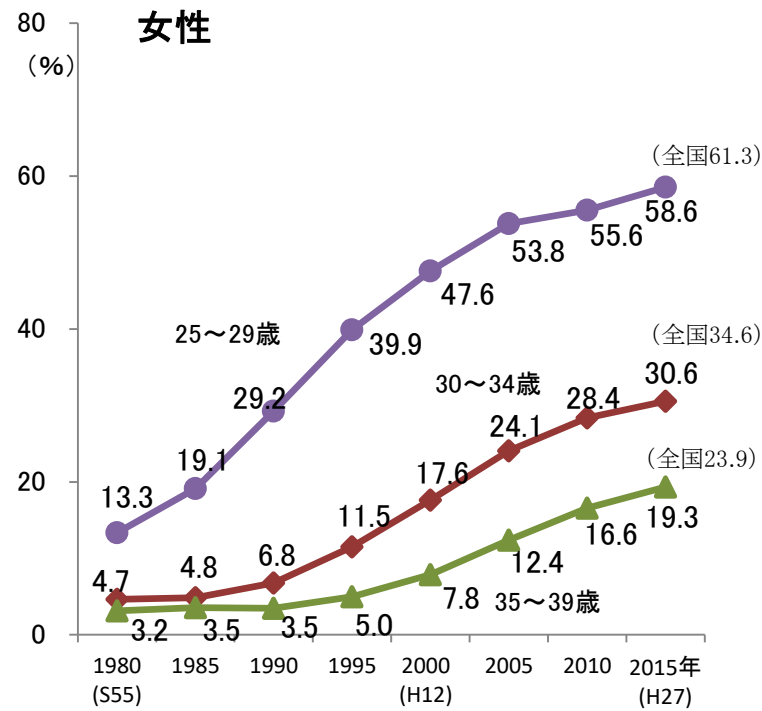
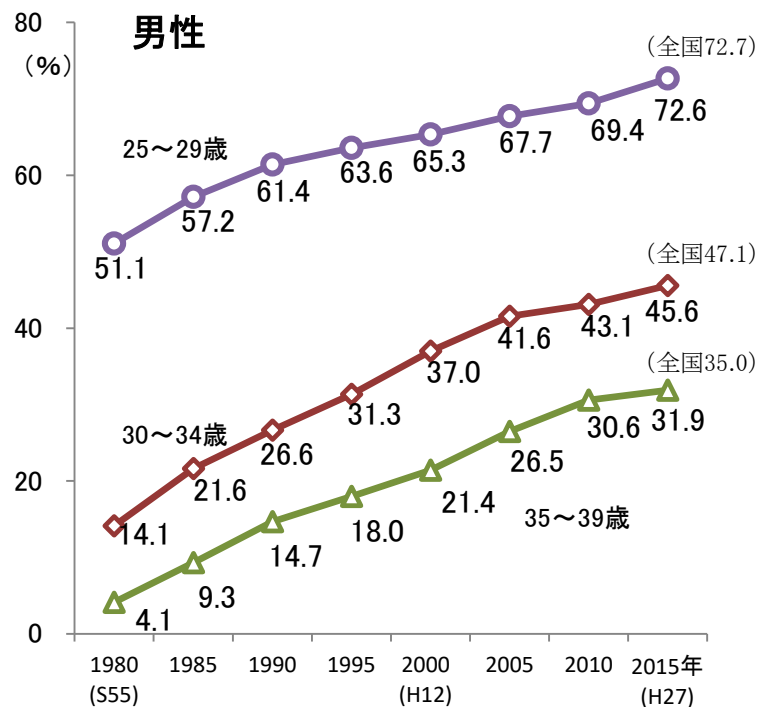


出典：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 自然増減の状況 (未婚率の推移)

- 創生戦略の策定当時、本県の男女の未婚化が進行しており、35～39歳の男性約3人に1人、女性の6人に1人が未婚
- 引き続き、いずれの年代も全国の未婚率を下回るものの、若い世代では、未婚率の上昇幅が大きく、全国との差が縮まる動き（2015年の25～29歳男性未婚率：福井県72.6%、全国72.7%）

図表2-5 男女別年齢別未婚率の推移



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
婚姻数(組)	4,017	3,705	3,727	3,634	3,744	3,706	3,481	3,453	3,381	3,274	3,320

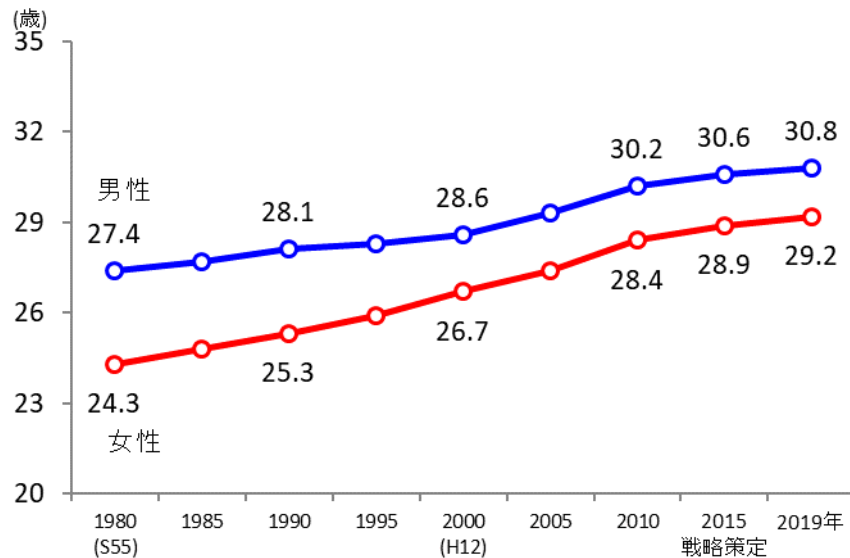
出典：国勢調査、厚生労働省「人口動態統計調査」

(2) 自然増減の状況 (平均初婚年齢と女性の平均出産年齢の推移)

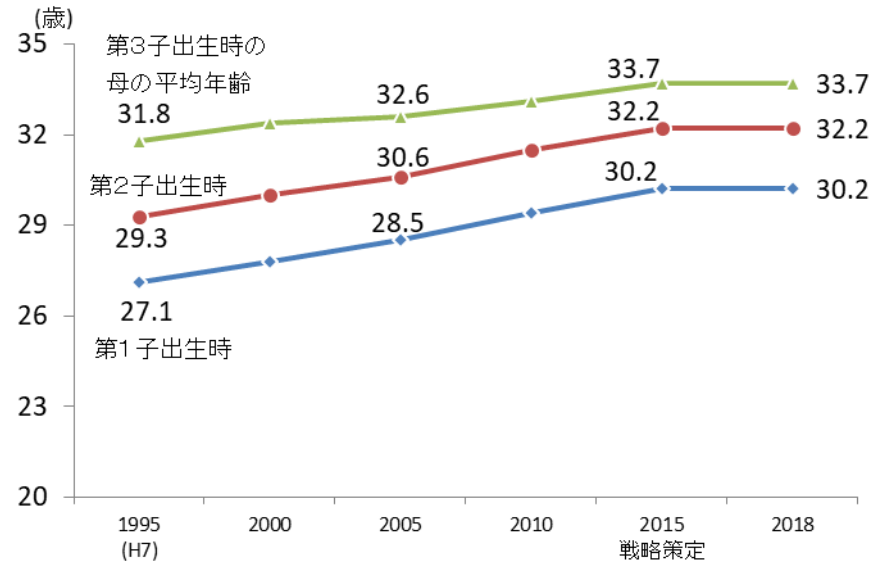
- 創生戦略の策定当時、本県の男女とも晩婚化が進行中。女性の平均出産年齢も上昇していたが、結婚から出産までの期間はほぼ一定（約1年）
- 最新の統計調査によると、男女とも初婚年齢や平均出産年齢が概ね横ばいになりつつある状況

図表2-6 男女別平均初婚年齢と女性の平均出産年齢の推移

①男女別平均初婚年齢



②女性の平均出産年齢の推移

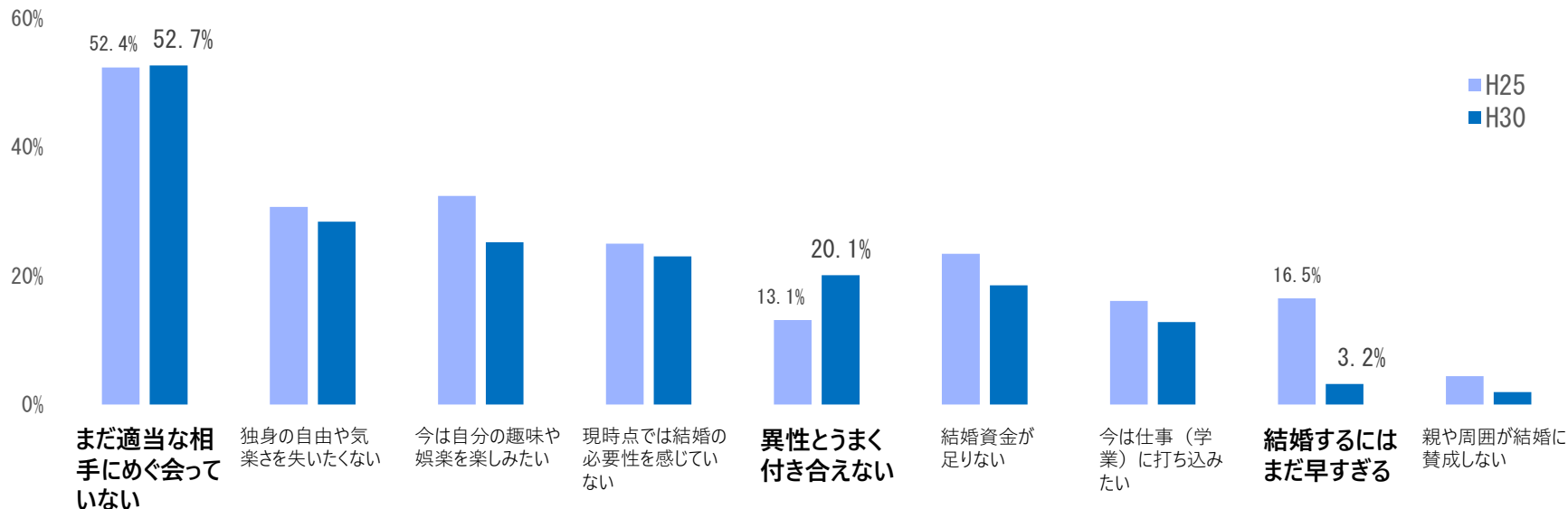


出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

(2) 自然増減の状況 (結婚に関する意識)

- 本県の独身者のうち、74%は結婚の意志を持つが、前回調査（H25：80.8%）から1割程度低下。独身でいる理由としては、「適当な相手にめぐり会っていない」が最も多い
- 婚活経験のない男性は増加傾向にあり、若者が気軽に参加できる出会いの機会づくりが必要

図表2-7 独身でいる理由（20～39歳）（複数回答）



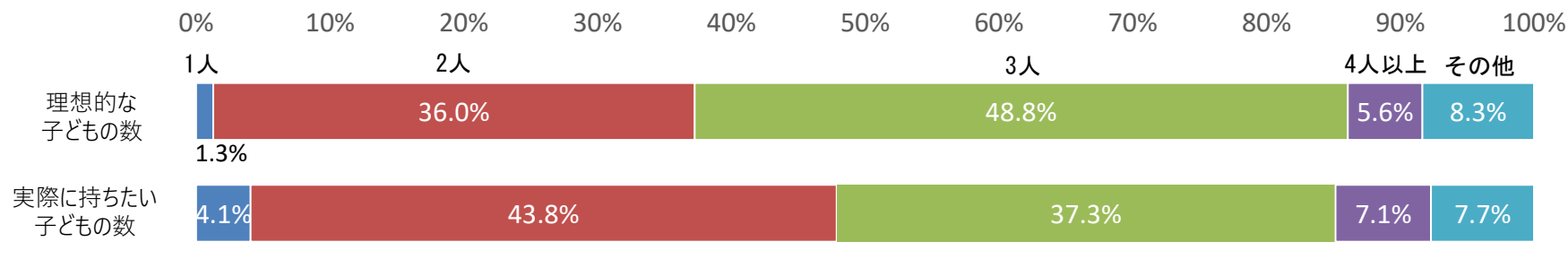
図表2-8 婚活経験の有無（25～39歳）

	男 性		女 性	
	あり	なし	あり	なし
H25（2013年）	26.2%	73.2%	36.2%	63.1%
H30（2018年）	17.4%	78.3%	34.9%	63.4%
増 減	△8.8 p	+5.1 p	△1.3 p	+0.3 p

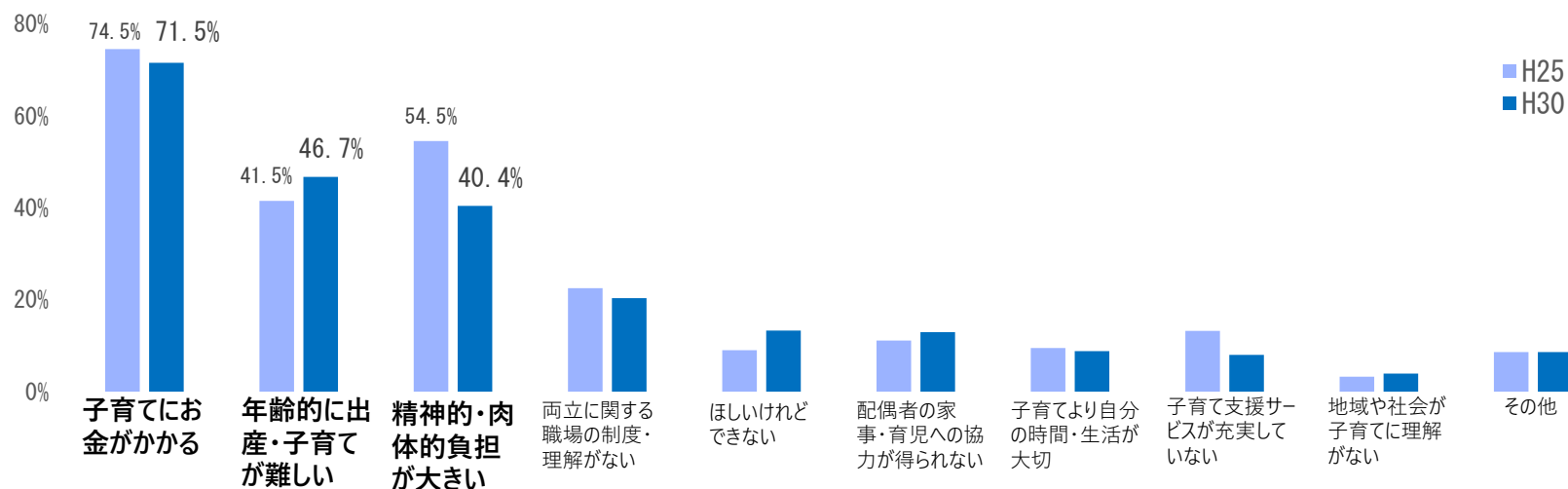
(2) 自然増減の状況 (出産に関する意識)

- 県子育て調査では、理想の子どもの数を3人とする人が最も多いが、実際に持ちたい子どもの数は2人が最多となり、理想の子ども数と乖離
- 理想の子どもを持たない理由として、71.5%の人が「子育てにお金がかかる」としている。このほか、「精神的・肉体的負担」を理由としてあげる人も多い

図表2-9 理想的な子どもの数・実際に持ちたい子どもの数



図表2-10 理想の子ども数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由 (3つまで) 対象：保護者



(2) 自然増減の状況 (出生順位別出生数)

- 出生数総数は減少しているものの、「3人っ子応援プロジェクト」等により第3子以降は一定の水準を維持。結婚・出産を望むすべての女性の希望が実現した場合の福井県の希望出生率は1.99人（全国1.8人）
- 父親の家事・育児時間と第2子以降の出生に正の関係性がみられることから、男性の家事・育児分担を促進し、女性の負担軽減を図ることが必要

図表2-11 福井県の出生数の状況（出生順位別）

	出生率	出生数	うち第1子	うち第2子	うち第3子以降
2005年	1.50	7,148人	3,232人（45.2%）	2,814人（39.4%）	1,102人（15.4%）
2018年	1.67	5,826人	2,557人（43.9%）	2,168人（37.2%）	1,101人（18.9%）

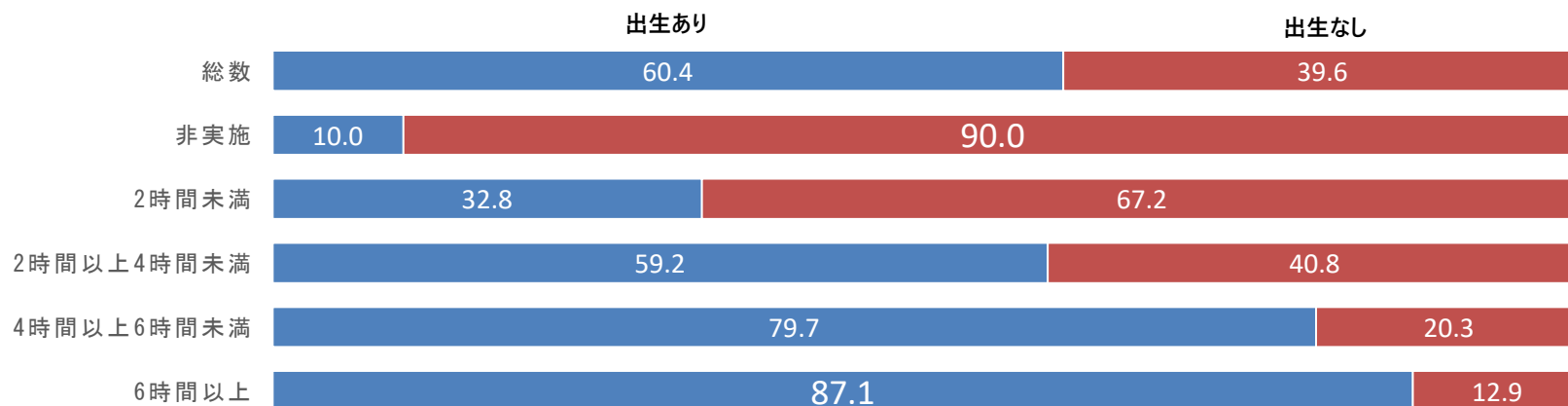
出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

[参考]本県の希望出生率（国勢調査、福井県調査から試算）

$$1.99人 \left\{ (45\% \times 2.54人) + (55\% \times 77\% \times 2.22人) \times 0.955 \right\}$$

(有配偶者割合) (夫婦の予定子ども数) (独身者割合) (結婚希望割合) (独身者の希望子ども数) (離死別等の影響)

図表2-12 夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生状況（全国）



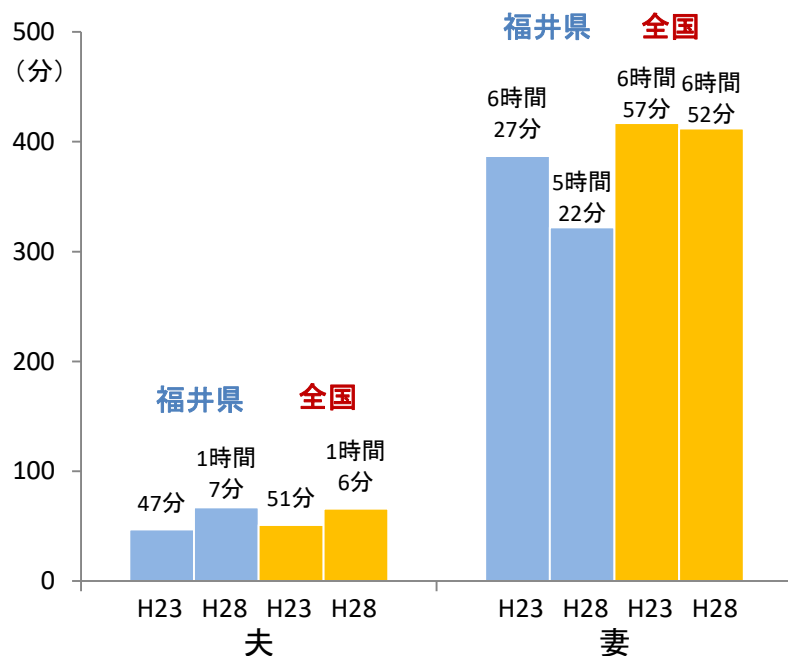
出典：厚生労働省「第14回21世紀成年者縦断調査」

(2) 自然増減の状況 (夫婦のワークライフバランス)

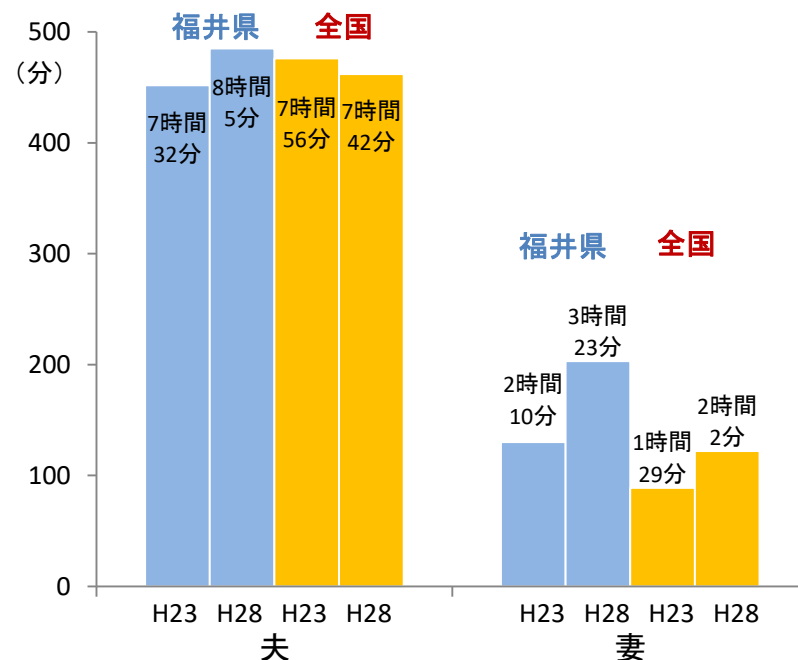
- 本県の夫の育児・家事時間は、全国同様、妻に比べて非常に短い
- 5年前と比較して男女とも仕事時間が増加する中、男性の育児・家事参加が進む傾向がみられ、今後さらに夫婦のワークライフバランスを推進していくことが必要

図表2-13 夫婦の育児・家事、仕事時間 (1日あたり)

①育児・家事時間



②仕事時間

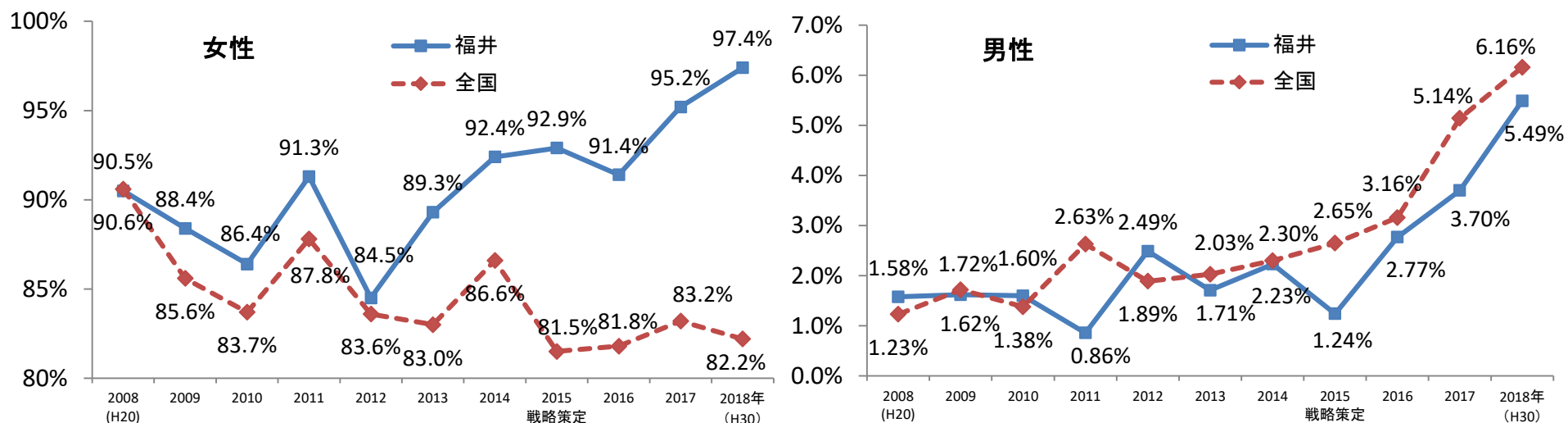


出典：総務省統計局「社会生活基本調査」(H28)

(2) 自然増減の状況 (夫婦のワークライフバランス)

- 本県の女性は全国に比べて育児休業の取得割合が高い
- 近年、男性の育児休業の取得が進んでいるものの未だに低位にあり、より一層の取得促進が求められる

図表2-14 育児休業の取得状況

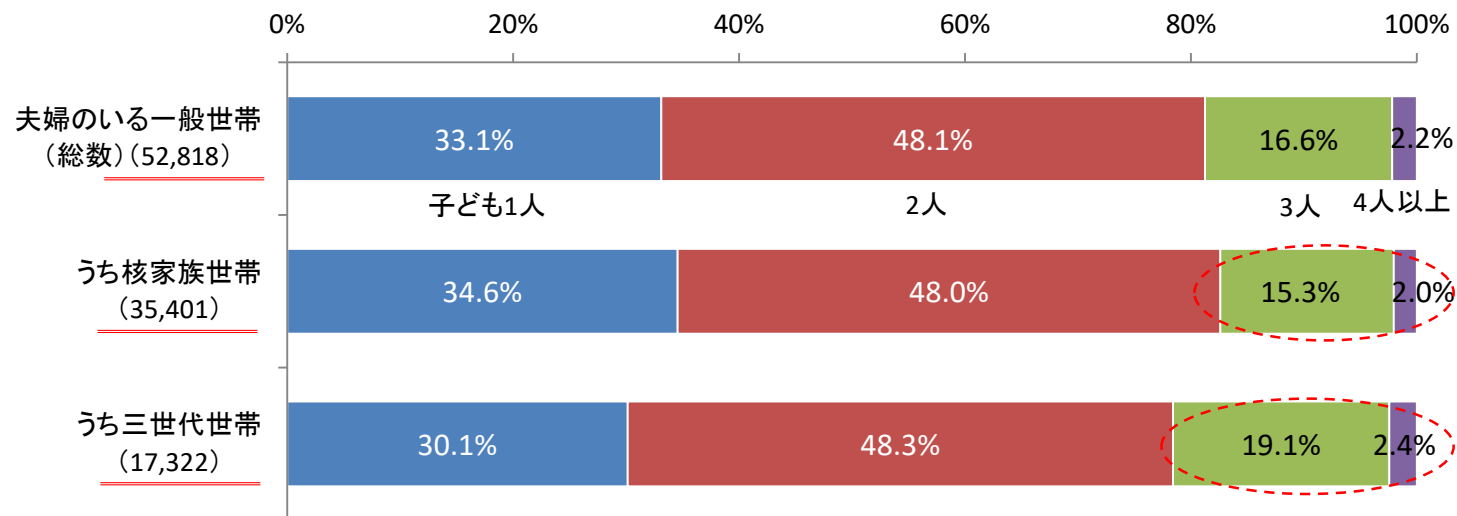


出典：福井県「勤労者就業環境基礎調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」

(2) 自然増減の状況 (家族形態 核家族世帯と三世代世帯の比較)

- 子どもが3人以上いる世帯の割合は、核家族世帯が17.3%に対し、三世代世帯は21.5%
- 家族形態別の子どもの数は、前回から大きな変動はない

図表2-15 家族形態別、子どもの数の割合



※()内数は世帯数

※夫婦のいる一般世帯は、同居する最年長の子どもが18歳未満の世帯としている。

※子どものいない世帯、最年長の子どもが18歳以上の世帯は対象外としている。

※子どもの数は同居している子どもの数

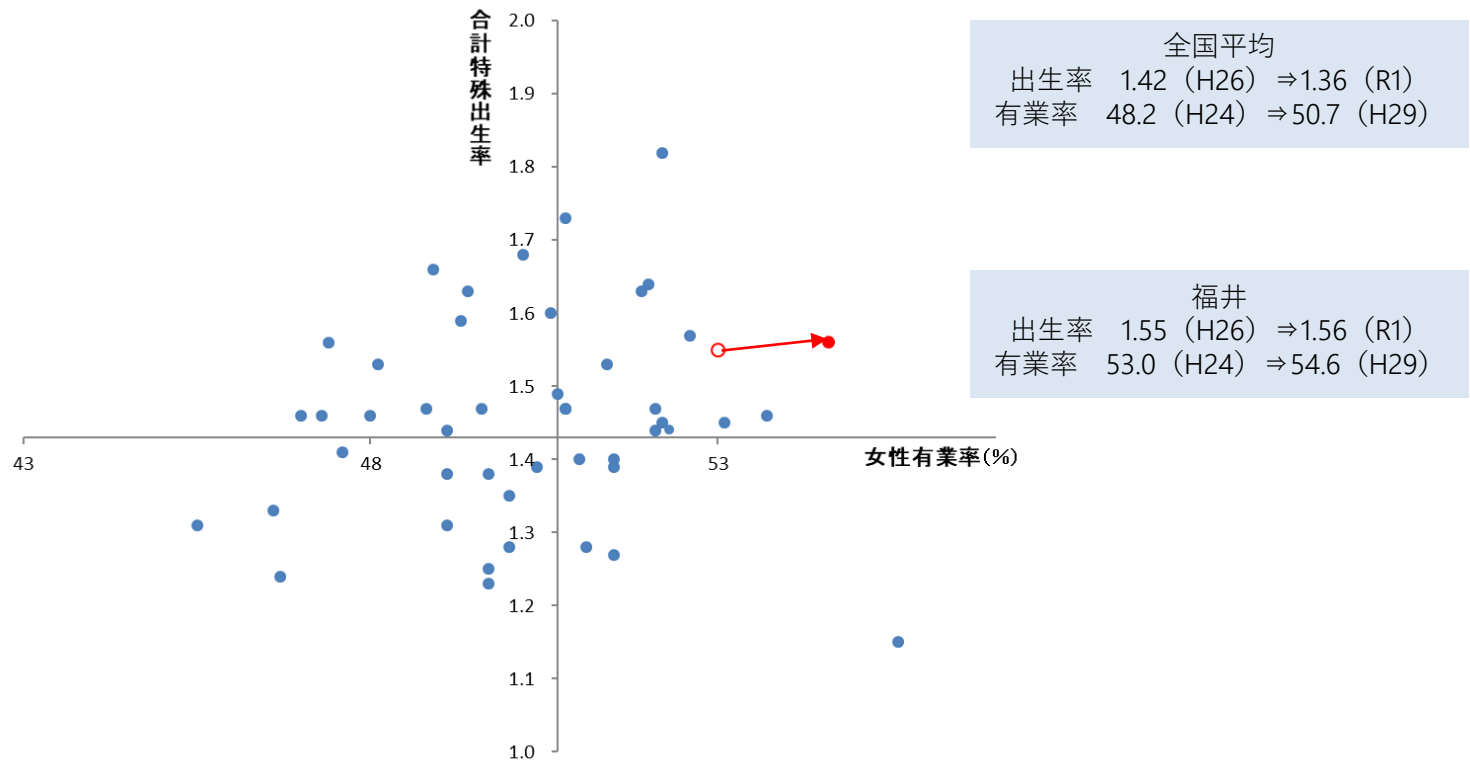
※夫婦のいる一般世帯には、核家族、三世代世帯以外の世帯があるため、核家族、三世代世帯の世帯合計は、総数と一致しない。

出典：国勢調査（H27）を用いた福井県独自集計

(2) 自然増減の状況 (女性の就労と出生率)

- 本県は、女性の有業率と合計特殊出生率ともに高いレベルで両立
- 近年さらに、出生率、女性の有業率とも伸びており、仕事と子育ての両立支援に対するニーズの増加・多様化が想定される

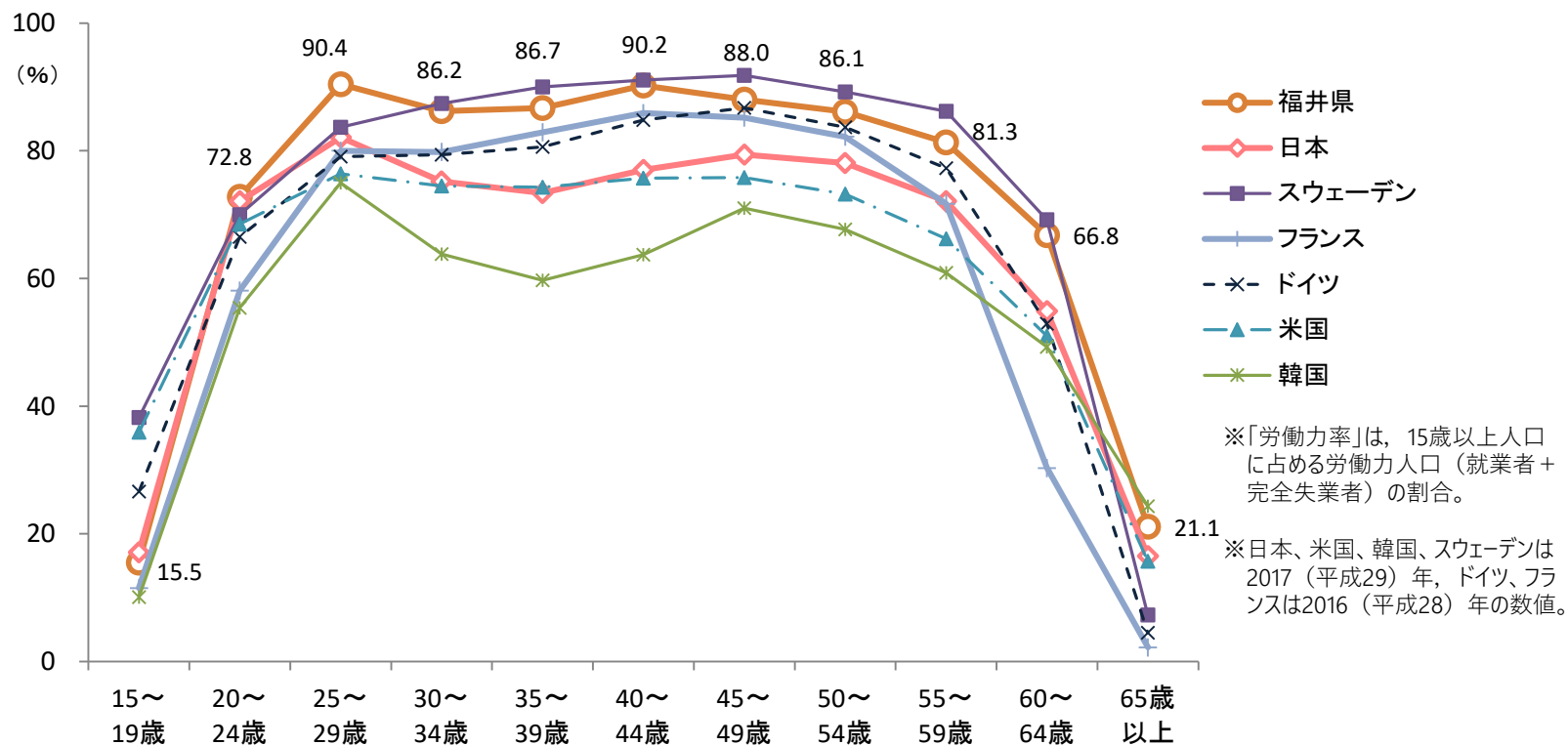
図表2-16 女性の有業率と合計特殊出生率



(2) 自然増減の状況 (女性の就労と出生率)

- 本県女性の労働力率は、出産・育児の時期となる30代の落ち込みが少なく、欧州に近く、女性が出産しても仕事を継続しやすい環境にある
- 5年前と比較して、概ね全ての年代で労働力率が上昇

図表2-17 女性の年齢別労働力率の国際比較

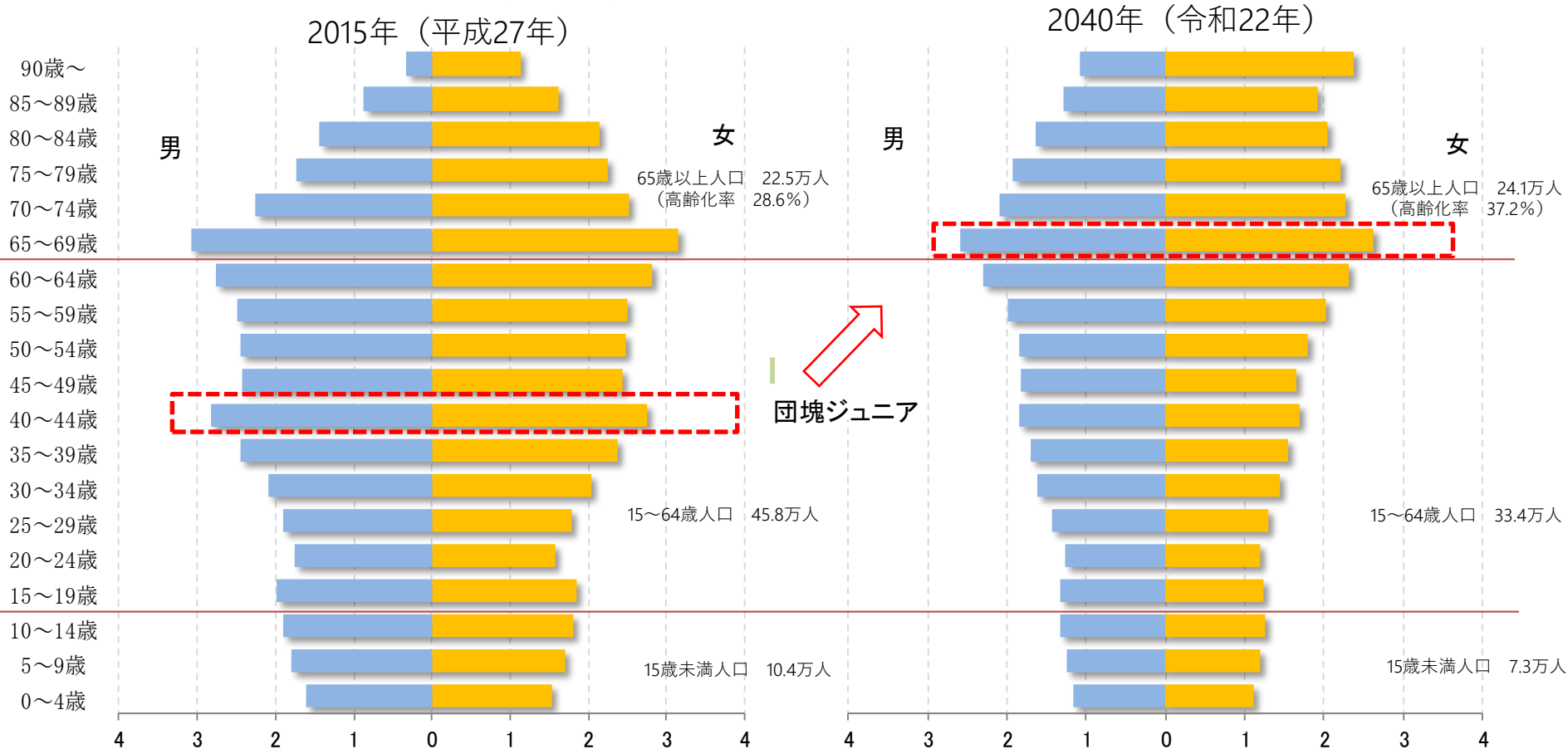


出典：内閣府「男女共同参画白書 H30年版」、福井県「就業実態調査」

(2) 自然増減の状況 (年齢階級別人口の状況)

- 2040年には、団塊ジュニア（1971～1974生まれ）が65歳以上となり、高齢化率は37.2%（24.1万人）となる。また、75歳以上は、総人口の22.4%（14.5万人）となる
- 人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型となり、65歳以上の高齢者一人を1.4人の現役世代（15～64歳）で支えることとなる（15～64歳人口/65歳以上人口 2015：2.0人 → 2040：1.4人）

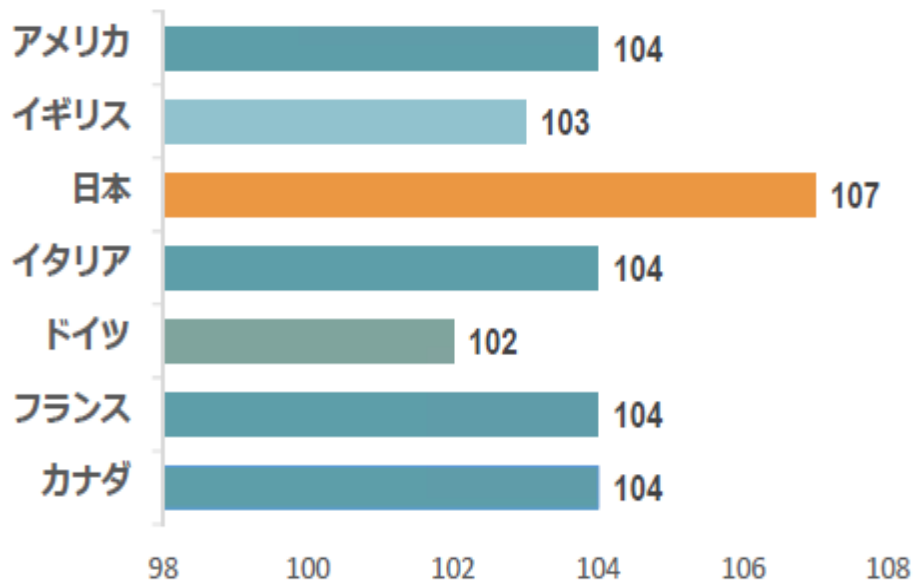
図表2-18 年齢階級別人口の推移（福井県）



(2) 自然増減の状況 (長寿命化の進展)

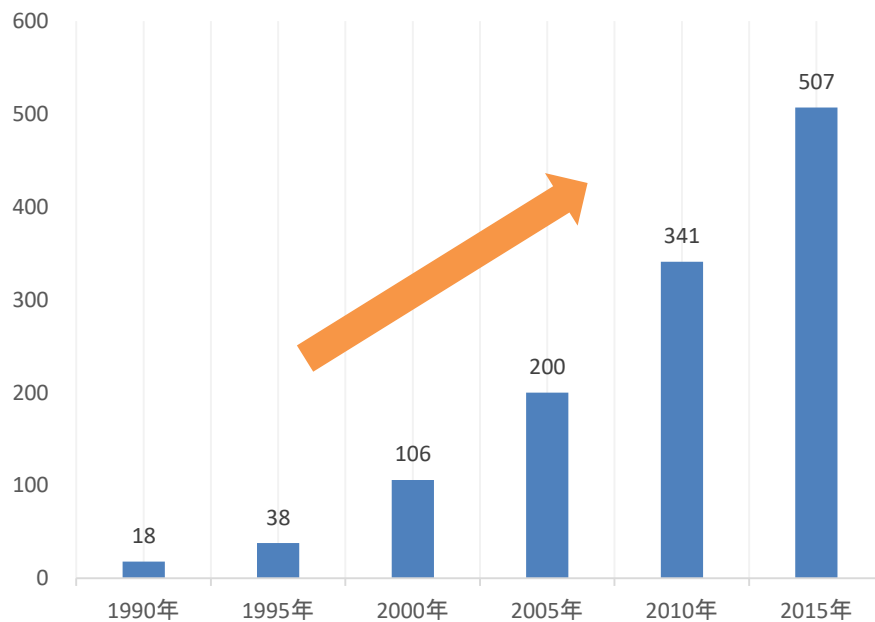
- 海外の研究では、「日本では、2007年に生まれた子どもの半数が107歳より長く生きる」と推計
- 1990年に18人だった本県の100歳以上の高齢者は、2015年には507人（約28倍）と急増

図表2-19 2007年生まれの子どもの50%が到達すると期待される年齢



出典：第1回人生100年時代構想会議資料（H29.9）

図表2-20 100歳以上の高齢者数（福井県）



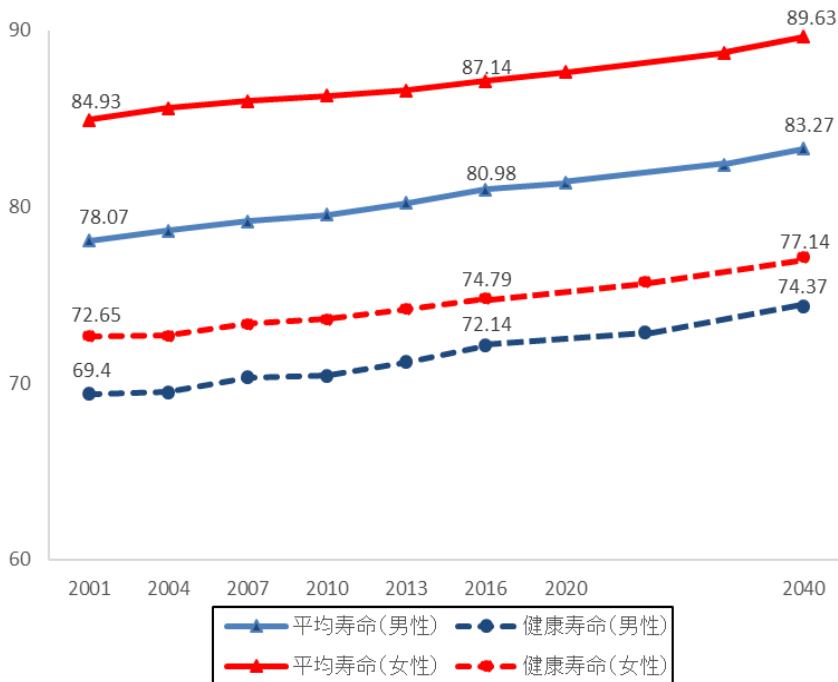
出典：国勢調査

(2) 自然増減の状況 (平均寿命・健康寿命と高齢化率)

○2001年から2040年にかけて、平均寿命・健康寿命とも5歳程度延伸

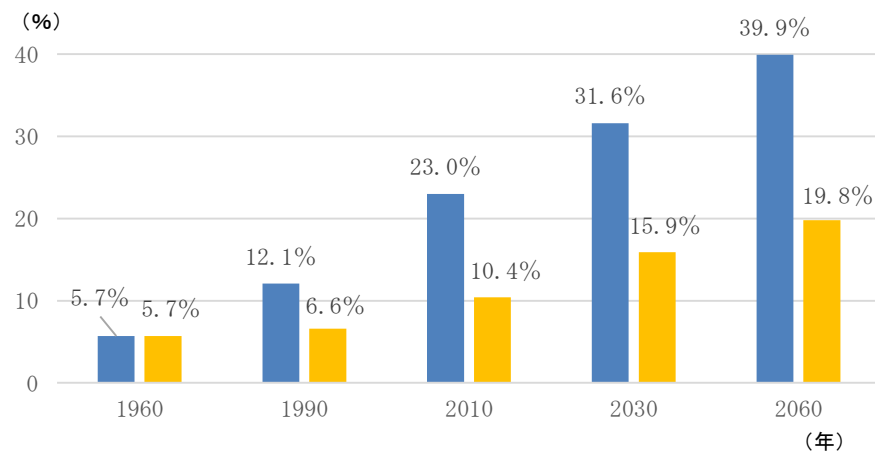
○健康状態（平均余命等価年齢）を基準にすると、現在の75歳は1960年の65歳に相当。高齢者年齢を定義し直せば、高齢化率は半分程度に

図表2-21 平均寿命と健康寿命の推移（全国）



出典：高齢社会白書（H30）
「健康寿命のあり方に関する有識者研究会」資料

図表2-22 高齢化率の推移（全国）



(※) 1960年の65歳（平均余命 男性11.6年、女性14.1年）を基準に、平均余命が同水準になる年齢を高齢者年齢として、高齢化率を計算。
2010年は男性74.8歳、女性76.5歳、2060年は男性79.3歳、女性81.0歳が該当

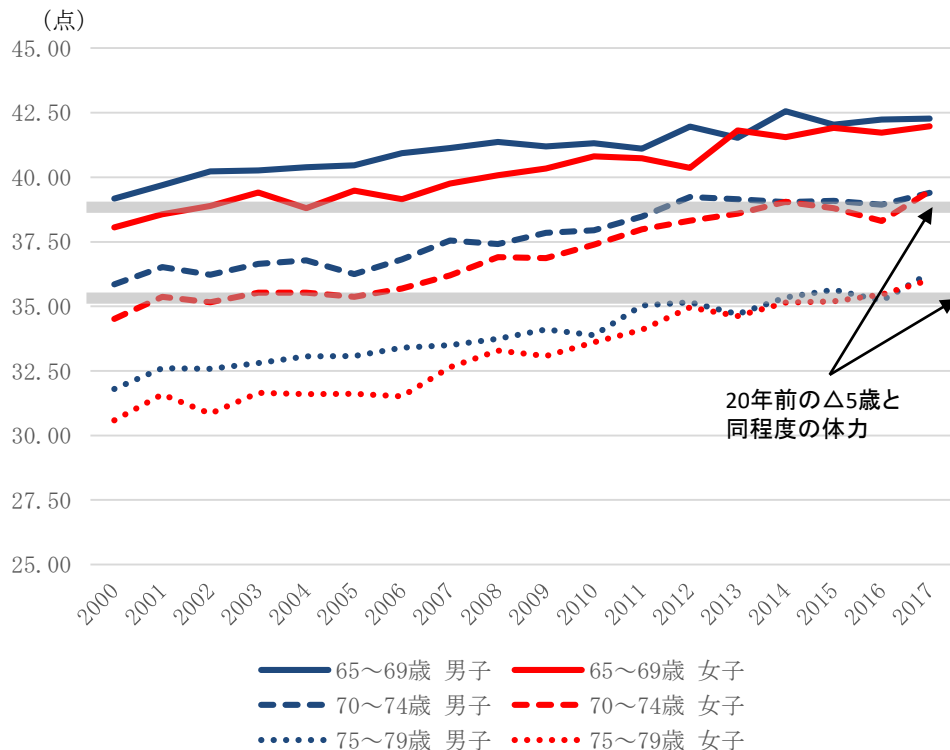
■ 通常の高齢化率
■ 平均余命等価年齢による高齢化率 (※)

出典：「日本の人口動向とこれからの社会」(R1.5)
森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編

(2) 自然増減の状況 (高齢者の体力・運動能力)

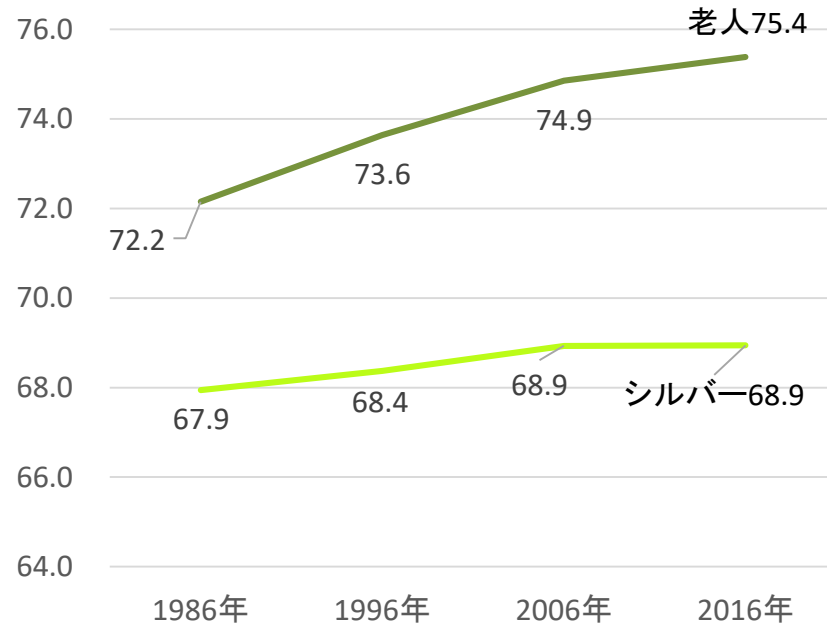
- 高齢者の体力・運動能力は、20年で5歳程度若返りしている
- 「老人」や「シルバー」などの呼び名から想像される年齢も上昇し、年齢観が変化

図表2-23 高齢者の体力・運動能力の推移 (全国)
(握力や開眼片足たちなど6種目の合計点を比較)



出典：スポーツ庁 体力・運動能力調査

図表2-24 呼び名から想像される年齢 (全国)
(60~74歳男女へのアンケート調査)



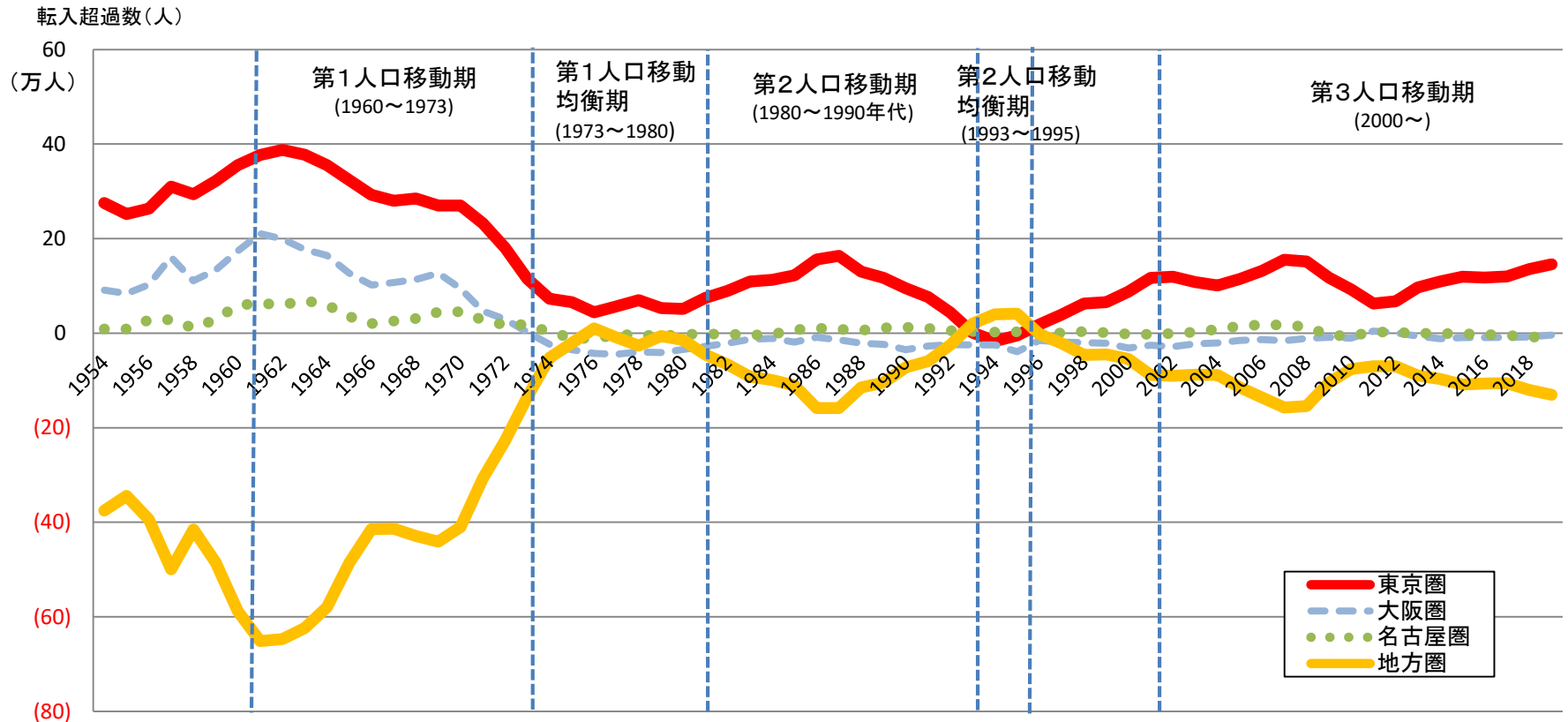
※首都圏の60~74歳男女が調査対象

出典：博報堂生活贈号研究所「シルバー調査」

(3) 社会増減の状況 (東京一極集中の加速)

- これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じ、2019年には、好景気や東京オリンピック開催等を背景に、東京圏への転入超過が14.6万人に拡大
- 大企業の東京圏への集中度が上昇傾向にあり、学生の大企業志向と相まって、地方圏からの若者の転出拡大につながっていると考えられる

図表3-1 三大都市圏および地方圏における人口移動の推移

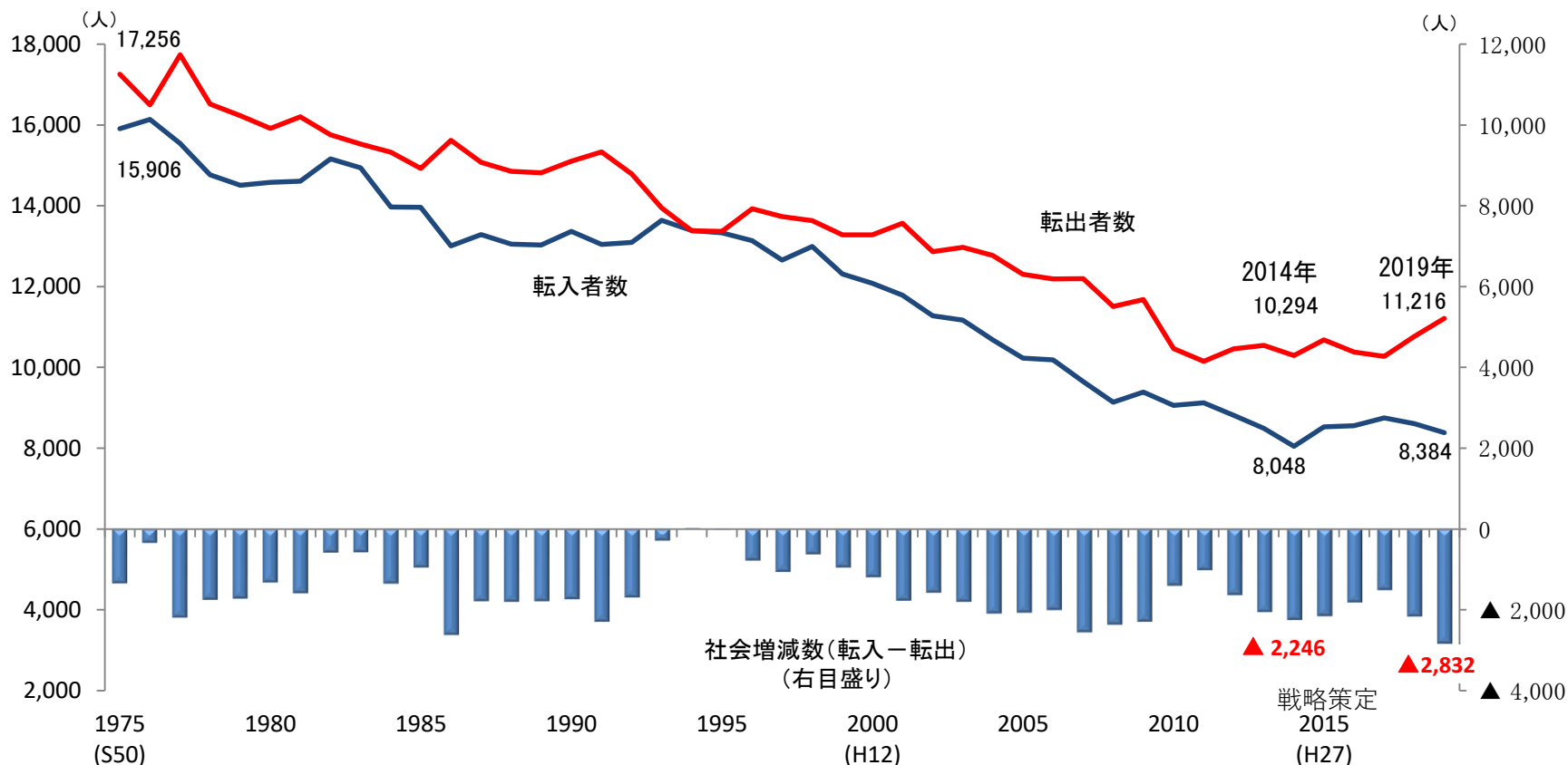


出典：総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

(3) 社会増減の状況 (転入者・転出者数の推移)

- 本県は、概ね転出超過（社会減）の状況にあり、2014年まで転入者、転出者ともに減少傾向
- 創生戦略の策定以降、3年連続で社会減が改善したが、2018年からは転出者数が増加し、転出超過数も2年連続拡大

図表3-2 社会増減の推移

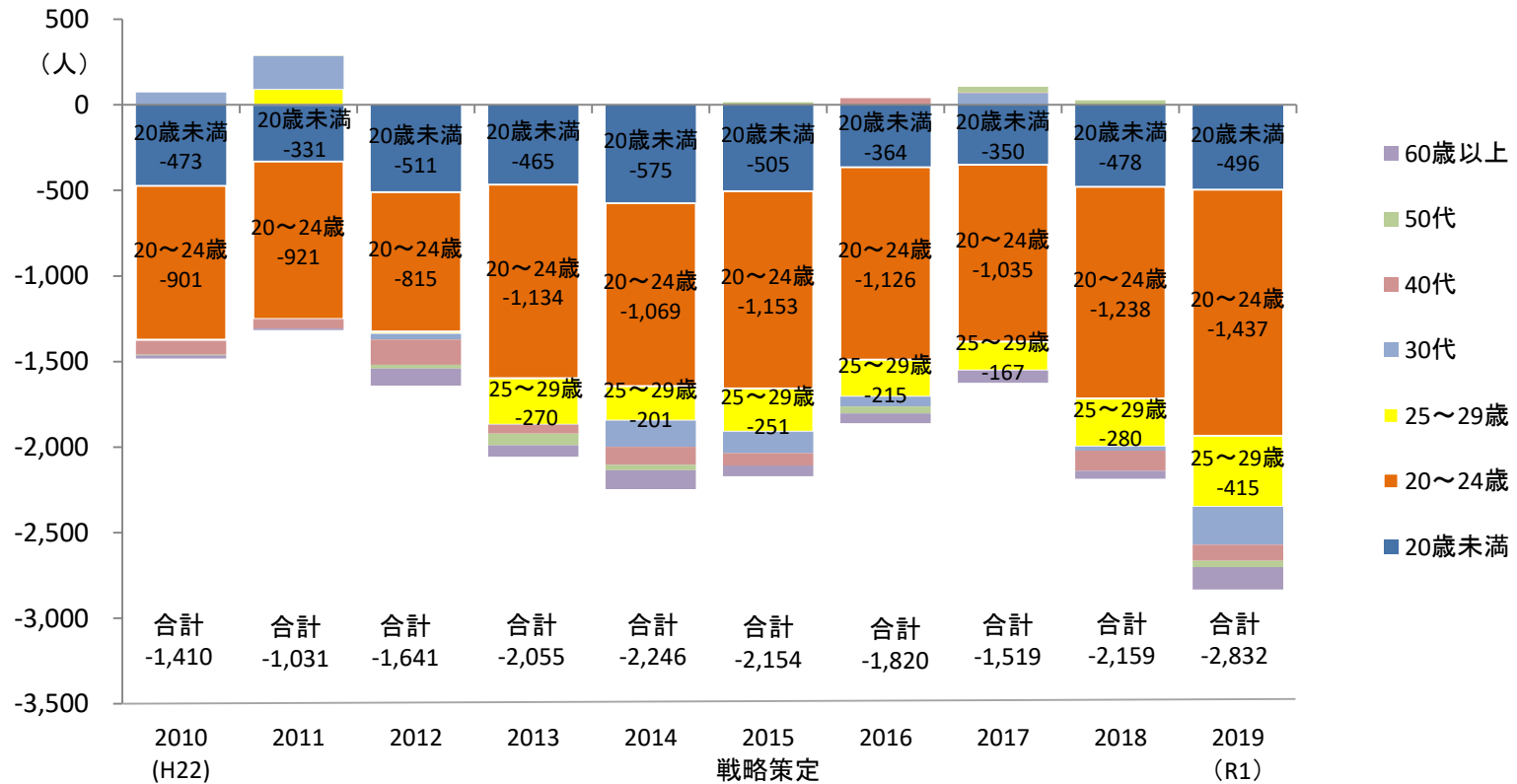


出典：総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

(3) 社会増減の状況 (年齢階級別の県外移動の状況)

- 大学進学・就職時の15～29歳の県外への転出が多く、社会減全体のおよそ8割を占める
- 2018年から20歳代前半の転出超過が増加する傾向にあり、県内大学生の定着やUターン就職の促進策の強化が求められる

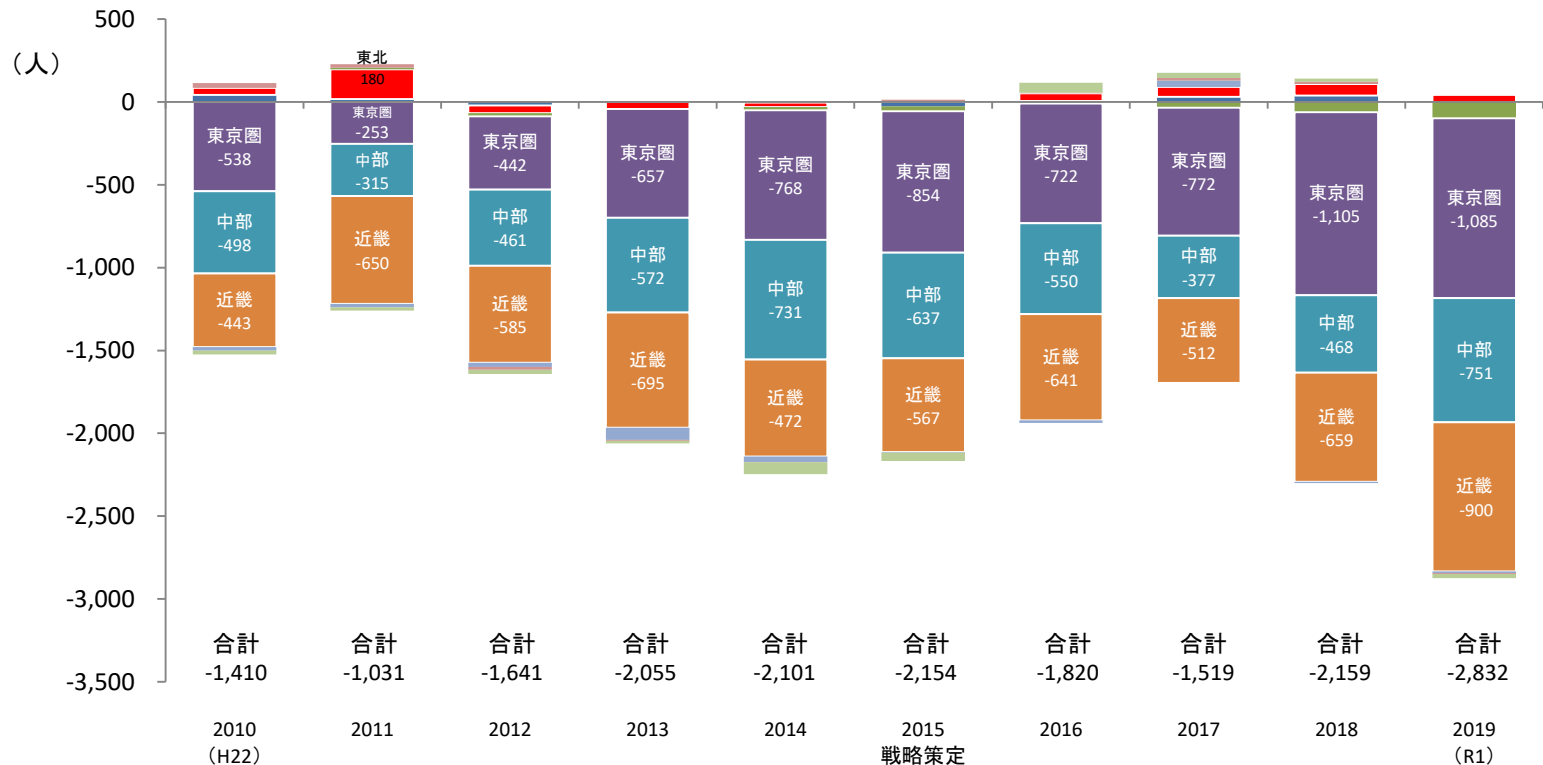
図表3-3 年齢階級別の人口純増数の推移



(3) 社会増減の状況 (地域別の県外移動の状況)

- 東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏と北陸への転出が全体の大部分を占める
- 東京圏への転出超過が引き続き高水準に留まる。加えて、2019年は近畿圏への移動が拡大傾向にあり、大規模イベント開催を契機とした経済の活発化、企業の人手不足に伴う求人増等の影響が考えられる

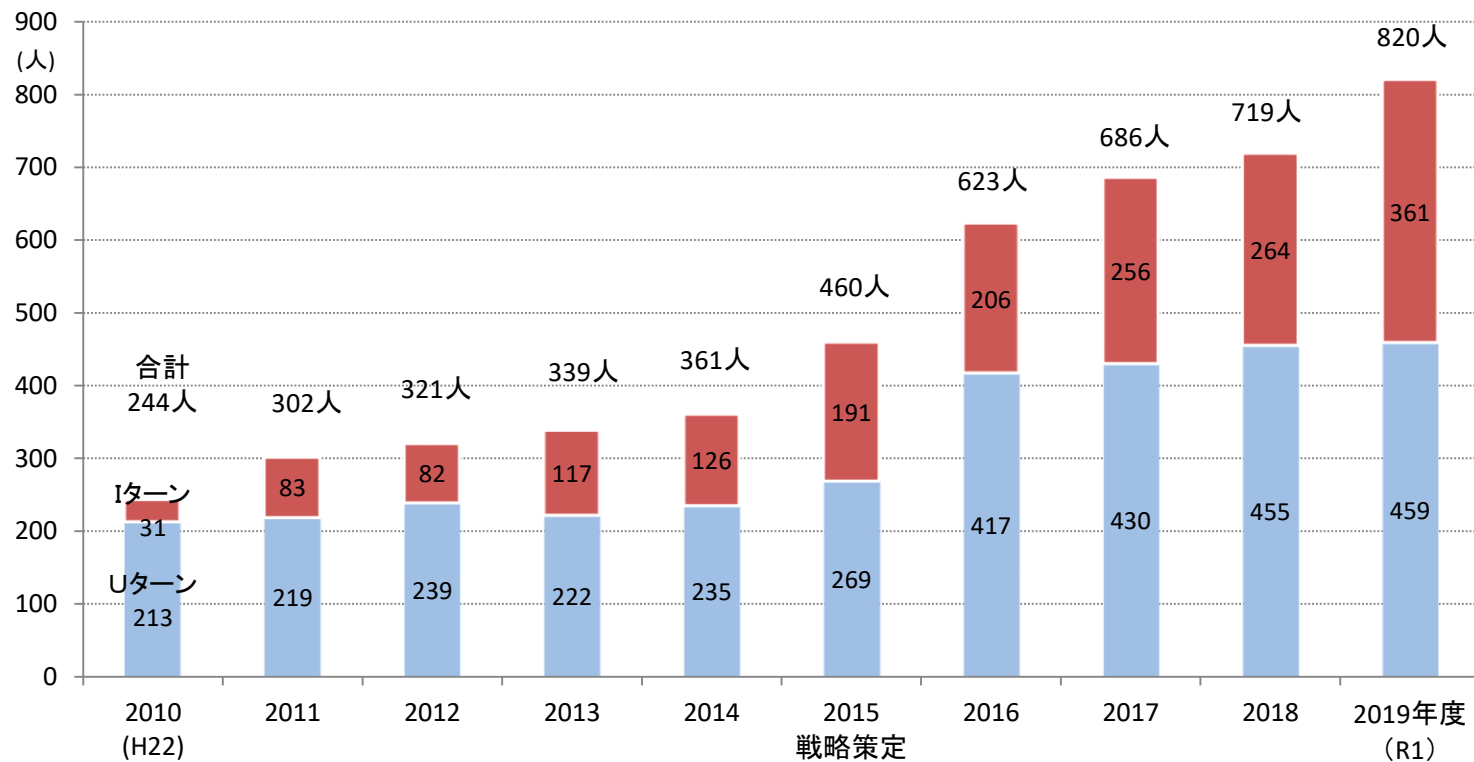
図表3-4 地域ブロック別の人口純増数の推移



(3) 社会増減の状況 (U・Iターンの状況)

- 本県へのU・Iターン者数は近年増加傾向にあり、Iターン者数が大きく増加している
- 創生戦略の策定以降、毎年度、U・Iターンとも拡大。2019年度の目標550人を2016年度に達成するなど、市町と一体となったU・Iターン促進策の成果が表れている

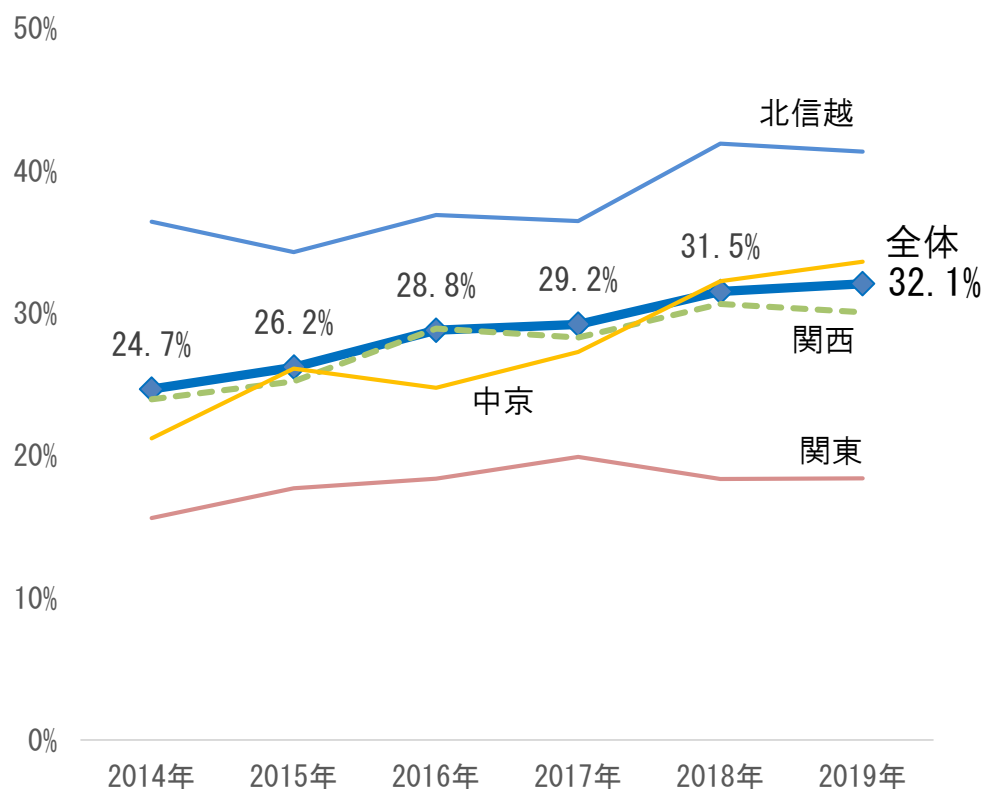
図表3-5 Uターン者数の推移



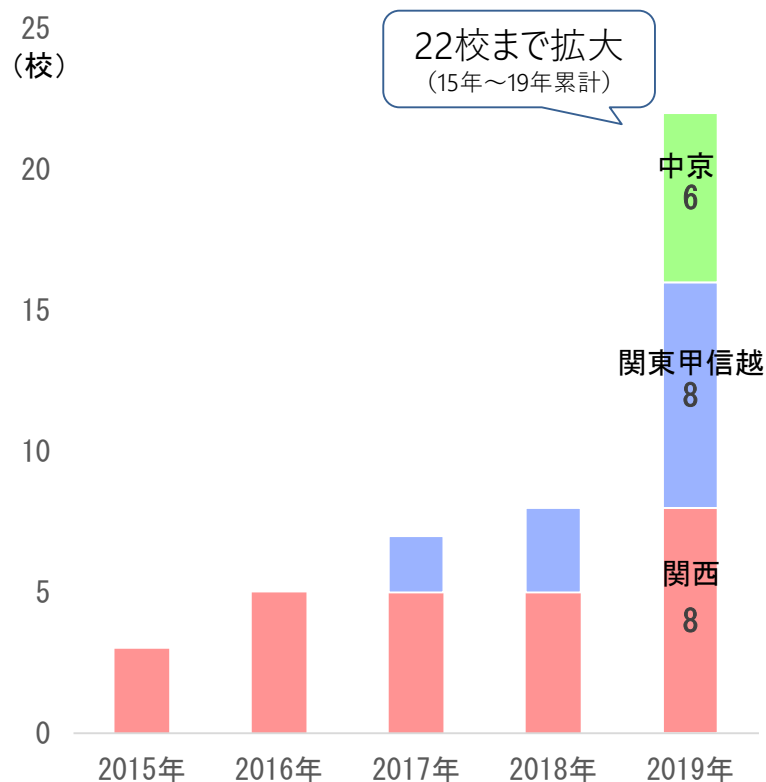
(3) 社会増減の状況 (学生Uターン就職率の推移)

- 新卒学生のUターン就職率は5年連続向上し、2019年には調査開始以降で最高となる32.1%まで上昇
- 県外大学との就職支援協定締結を拡大するとともに、県外における就活イベントを5年間で倍増するなど、Uターン就職への支援を強化した成果が表れている

図表3-6 福井県の地域別の学生Uターン就職率の推移



図表3-7 県外大学（地域別）との就職支援協定の締結推移（累計）

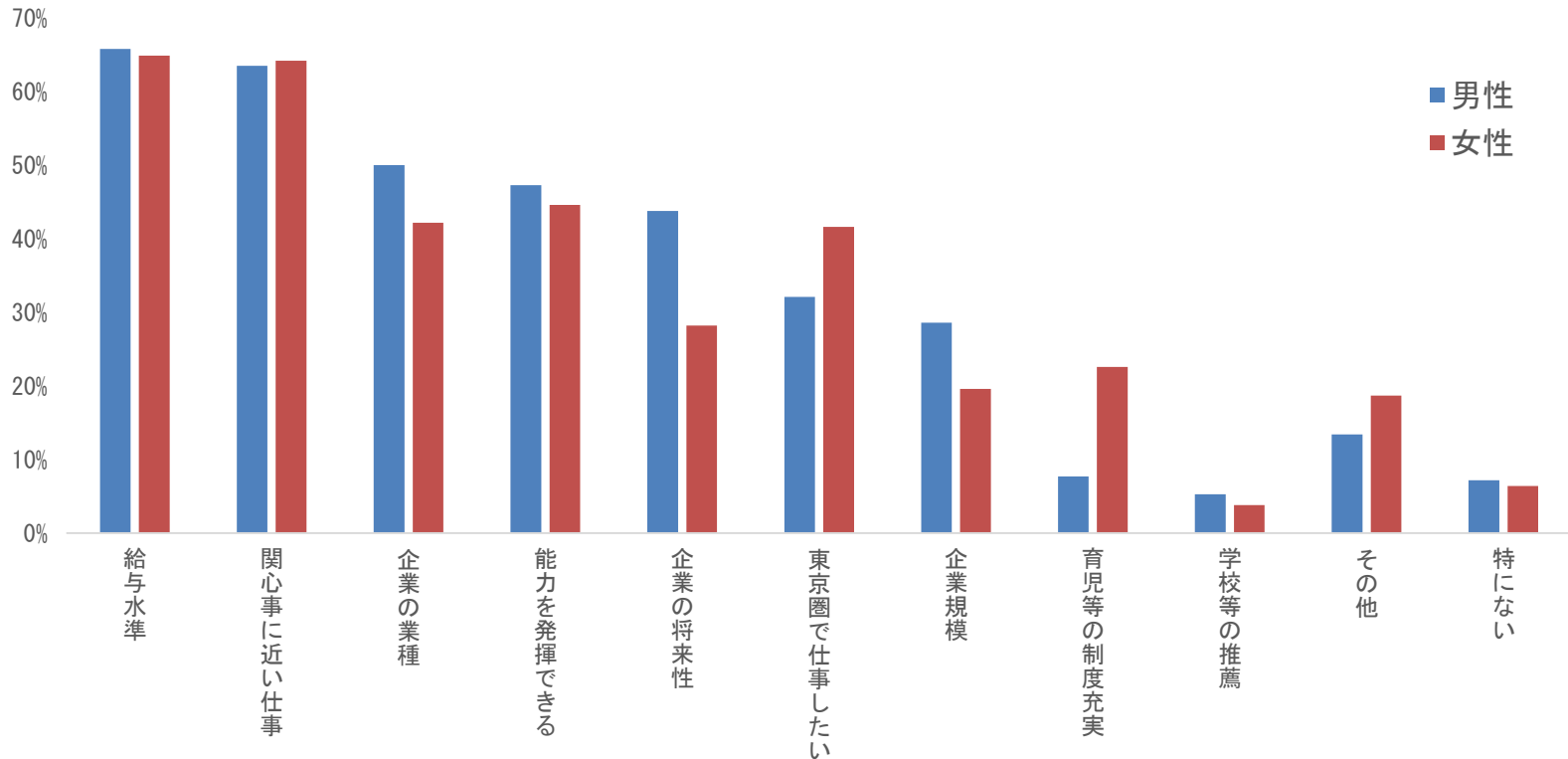


出典：福井県調べ

(3) 社会増減の状況 (東京圏に住む若者の意識)

- 地方から転入した若者（20～30代）が東京圏での仕事を選んだ理由として、男女とも、「給与水準」、「自分の関心に近い仕事」ができることを重視
- 特に女性において、「東京圏で仕事がしたい」、「育児等の制度充実」を望む声が男性に比べて多い

図表3-8 現在（東京圏）の仕事を選ぶにあたって重視したこと（20～30代）（複数回答）

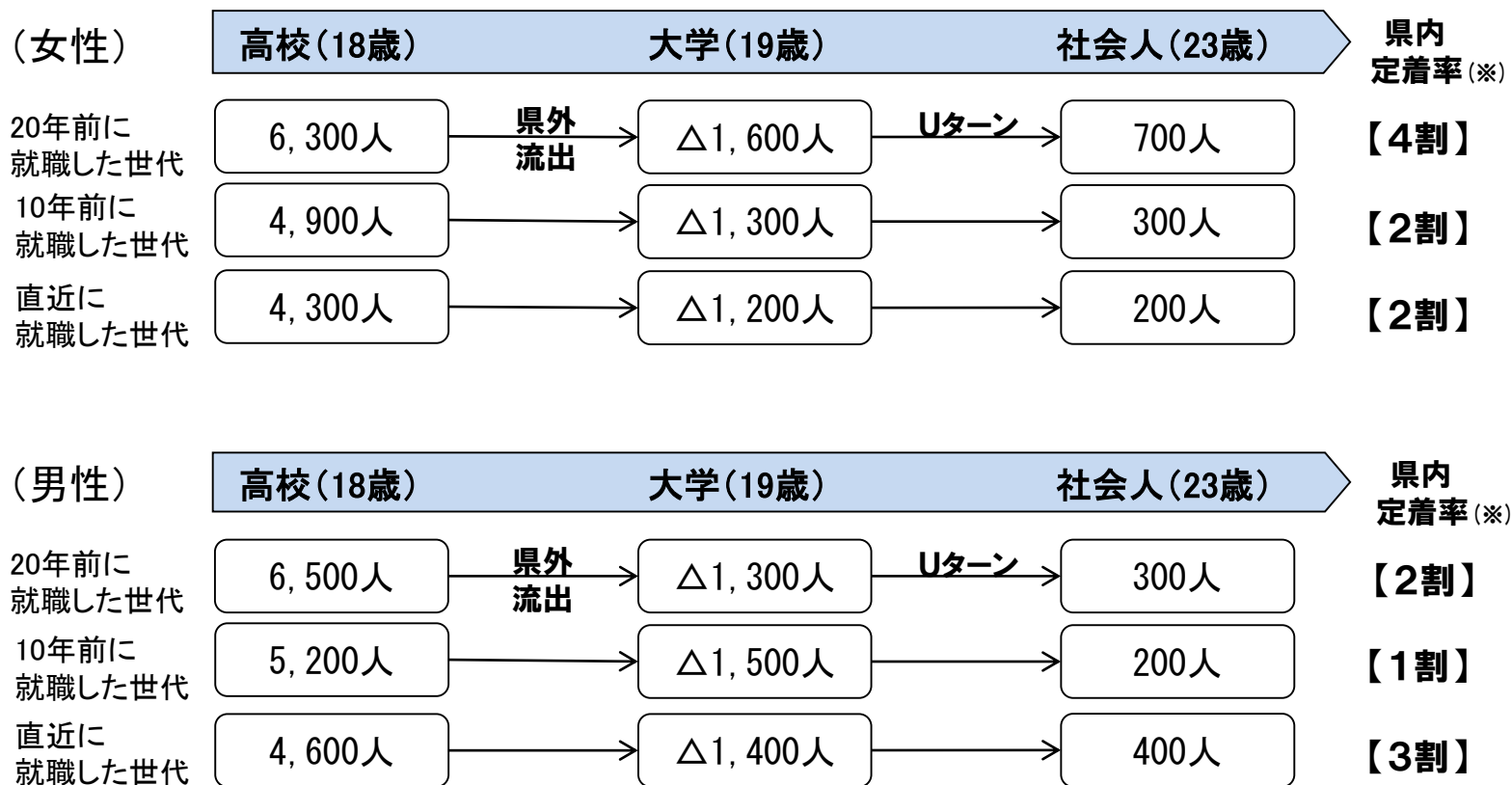


出典：内閣官房「東京圏に転入した若年者の『働き方』に関する意識調査」

(3) 社会増減の状況 (県内出身の若者の県内定着状況)

- 20年前は、高校卒業時に県外転出した女性のうち約4割がUターンしていたが、10年前から2割に低下
- 男性では、10年前にUターン率が1割まで低下していたが、現在、3割程度に回復

図表3-9 若者の県内定着率の比較 (20年前、10年前、現在)



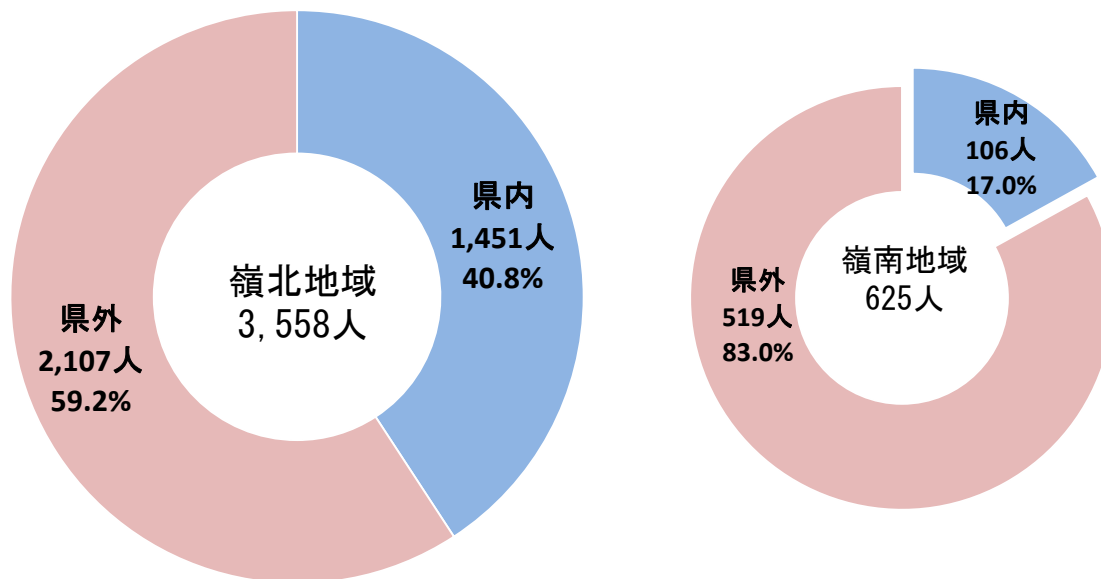
出典：国勢調査を基に福井県が推計

(3) 社会増減の状況 (嶺北、嶺南別高校生の進学先)

○県内高校生の県外大学等への進学率は低下傾向

○嶺南地域の高校生は、約8割が県外大学・短大に進学しており、引き続き県外進学率が高い状況

図表3-10 県内高校生の大学・短大への進学状況 (嶺北、嶺南)



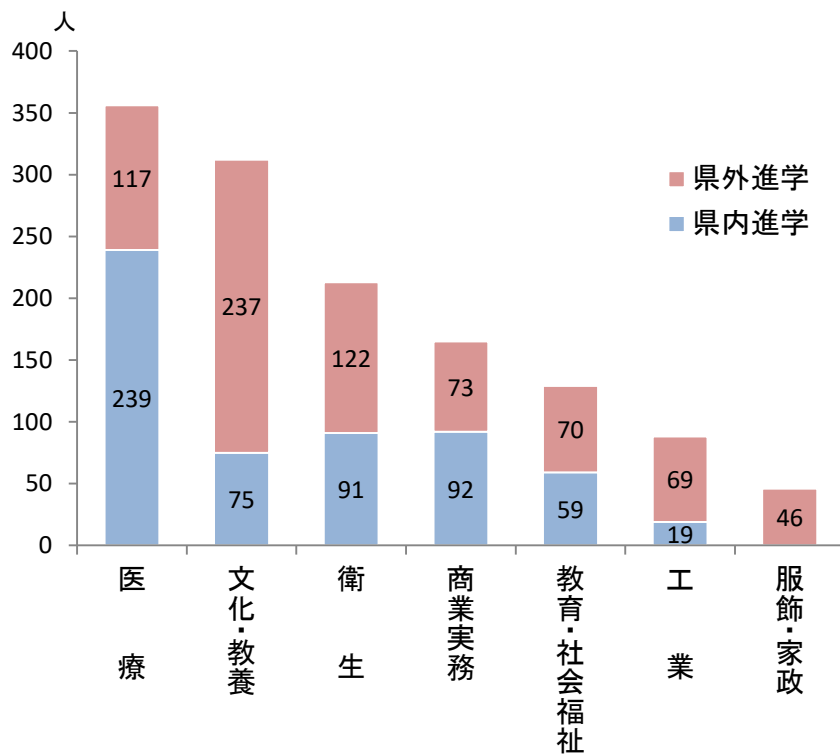
	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
県外進学	3,139人 (70.7%)	3,068人 (67.8%)	2,738人 (63.1%)	2,621人 (63.2%)	2,626人 (62.8%)
県内進学	1,299人 (29.3%)	1,457人 (32.2%)	1,599人 (36.9%)	1,526人 (36.8%)	1,557人 (37.2%)

出典：福井県調べ

(3) 社会増減の状況 (専修学校の進学分野)

- 県外の専修学校への進学割合は、「文化・教養」、「衛生」分野が多い
- 県内の専修学校では、「医療」、「商業実務」分野以外の充足率が低位にあり、県内進学を促進する余地を残す

図表3-11 県内高校生の特修学校への進学状況



(県内専修学校における充足率等)

分野	定員	実員	充足率
医療	490人	360人	73.5%
文化・教養	460人	166人	36.1%
衛生	755人	230人	30.5%
商業実務	480人	343人	71.5%
教育・社会福祉	570人	210人	36.8%
工業	170人	15人	8.8%
服飾・家政	155人	13人	8.4%

出典：福井県調べ

(4) 県内市町の状況 (市町別社会増減の状況)

○鯖江市のみ社会増を継続。県外への移動状況をみると、約半数の市町で改善はみられるものの、転出超過の解消には至らない

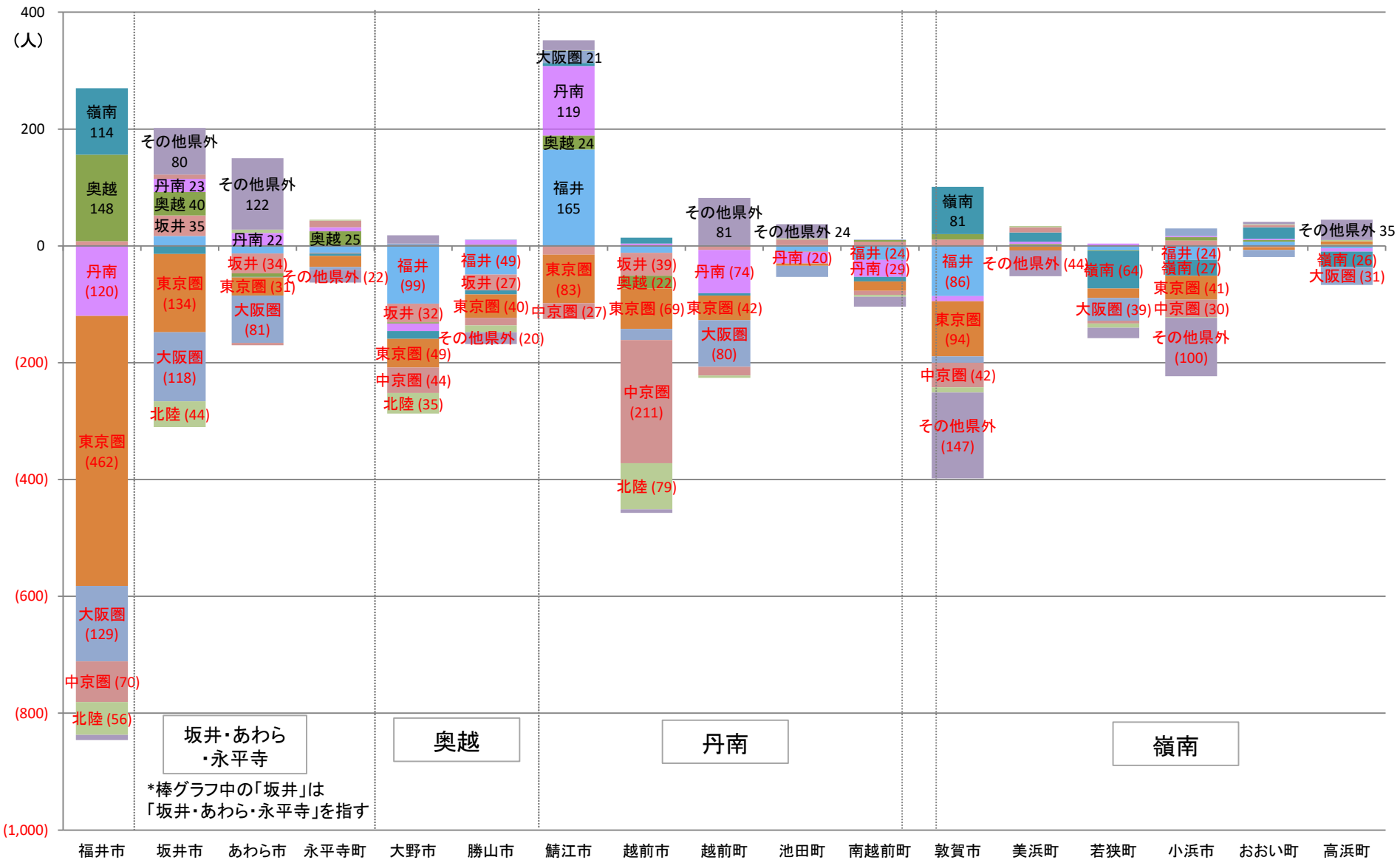
○県内の市町間移動では、福井市、鯖江市に流入する傾向

図表4-1 県内市町の社会移動の状況

	前期戦略策定前の社会移動※ (H24～26平均) A (転入者数－転出者数)				前期戦略策定後の社会移動 (H27～R1平均) B (転入者数－転出者数)				前期戦略策定前と策定後の 社会移動の差 B－A			
	計 (人)	人口当たりの 社会増減率	県外 移動	県内 移動	計 (人)	人口当たりの 社会増減率	県外 移動	県内 移動	計 (人)	県外 移動	県内 移動	
福井市	▲ 185	-0.1%	▲ 602	417	▲ 302	-0.1%	▲ 679	377	▲ 117	▲ 77	▲ 40	福井市
敦賀市	▲ 344	-0.5%	▲ 371	27	▲ 273	-0.4%	▲ 288	15	71	83	▲ 12	敦賀市
小浜市	▲ 160	-0.5%	▲ 151	▲ 9	▲ 103	-0.3%	▲ 133	30	57	18	39	小浜市
大野市	▲ 186	-0.5%	▲ 80	▲ 106	▲ 191	-0.6%	▲ 105	▲ 86	▲ 5	▲ 25	21	大野市
勝山市	▲ 172	-0.7%	▲ 64	▲ 108	▲ 170	-0.7%	▲ 71	▲ 99	2	▲ 7	9	勝山市
鯖江市	85	0.1%	▲ 121	206	101	0.1%	▲ 93	195	16	28	▲ 11	鯖江市
あわら市	▲ 107	-0.4%	▲ 21	▲ 86	▲ 104	-0.4%	▲ 65	▲ 39	2	▲ 44	47	あわら市
越前市	▲ 212	-0.3%	▲ 155	▲ 57	▲ 241	-0.3%	▲ 135	▲ 106	▲ 30	19	▲ 49	越前市
坂井市	▲ 118	-0.1%	▲ 156	38	▲ 223	-0.2%	▲ 253	29	▲ 105	▲ 96	▲ 9	坂井市
永平寺町	▲ 56	-0.3%	▲ 23	▲ 32	▲ 82	-0.4%	▲ 54	▲ 28	▲ 27	▲ 31	4	永平寺町
池田町	▲ 57	-1.9%	▲ 8	▲ 49	▲ 28	-1.0%	1	▲ 29	30	9	20	池田町
南越前町	▲ 78	-0.7%	▲ 14	▲ 64	▲ 64	-0.6%	▲ 23	▲ 41	14	▲ 9	23	南越前町
越前町	▲ 166	-0.7%	▲ 50	▲ 116	▲ 161	-0.7%	▲ 59	▲ 102	5	▲ 9	14	越前町
美浜町	▲ 92	-0.9%	▲ 49	▲ 43	▲ 59	-0.6%	▲ 47	▲ 12	33	2	30	美浜町
高浜町	▲ 55	-0.5%	▲ 47	▲ 7	▲ 37	-0.4%	▲ 4	▲ 33	18	44	▲ 26	高浜町
おおい町	▲ 31	-0.4%	▲ 23	▲ 7	▲ 36	-0.4%	▲ 22	▲ 14	▲ 5	2	▲ 7	おおい町
若狭町	▲ 49	-0.3%	▲ 45	▲ 3	▲ 124	-0.8%	▲ 68	▲ 56	▲ 75	▲ 22	▲ 53	若狭町
県計	▲ 1,981	-0.2%	▲ 1,981		▲ 2,097	-0.3%	▲ 2,097		▲ 116	▲ 116		県計

(4) 県内市町の状況 (市町別社会増減の状況)

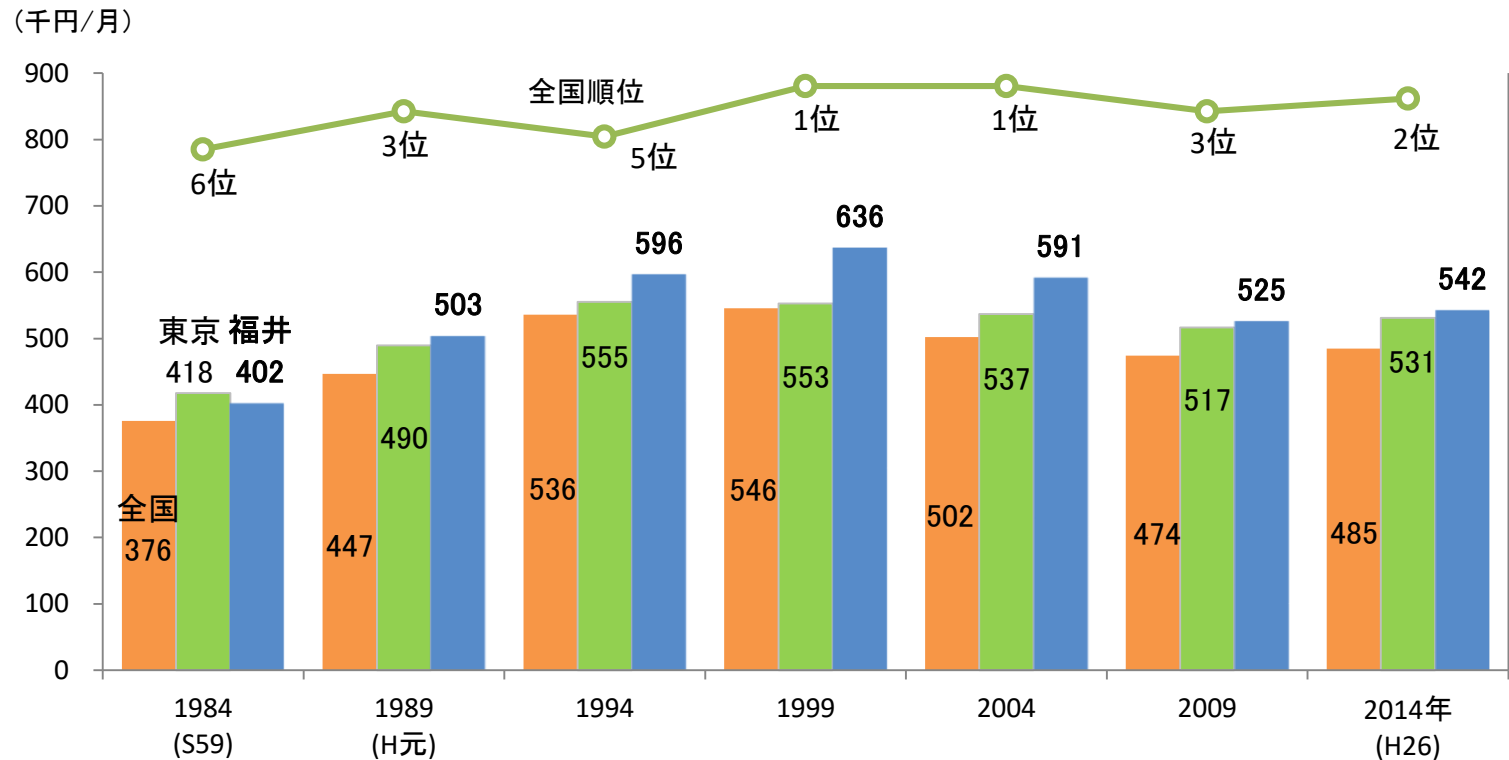
図表4-2 市町別・転出先別 転入超過数の状況 (2018年)



(5) 県民の暮らしの状況 (世帯収入)

- 本県の世帯収入は全国を上回る水準で推移しており、全国上位に位置している
- 2009年を底として、全国的に世帯収入が上昇。引き続き、収入拡大をめざした施策が必要

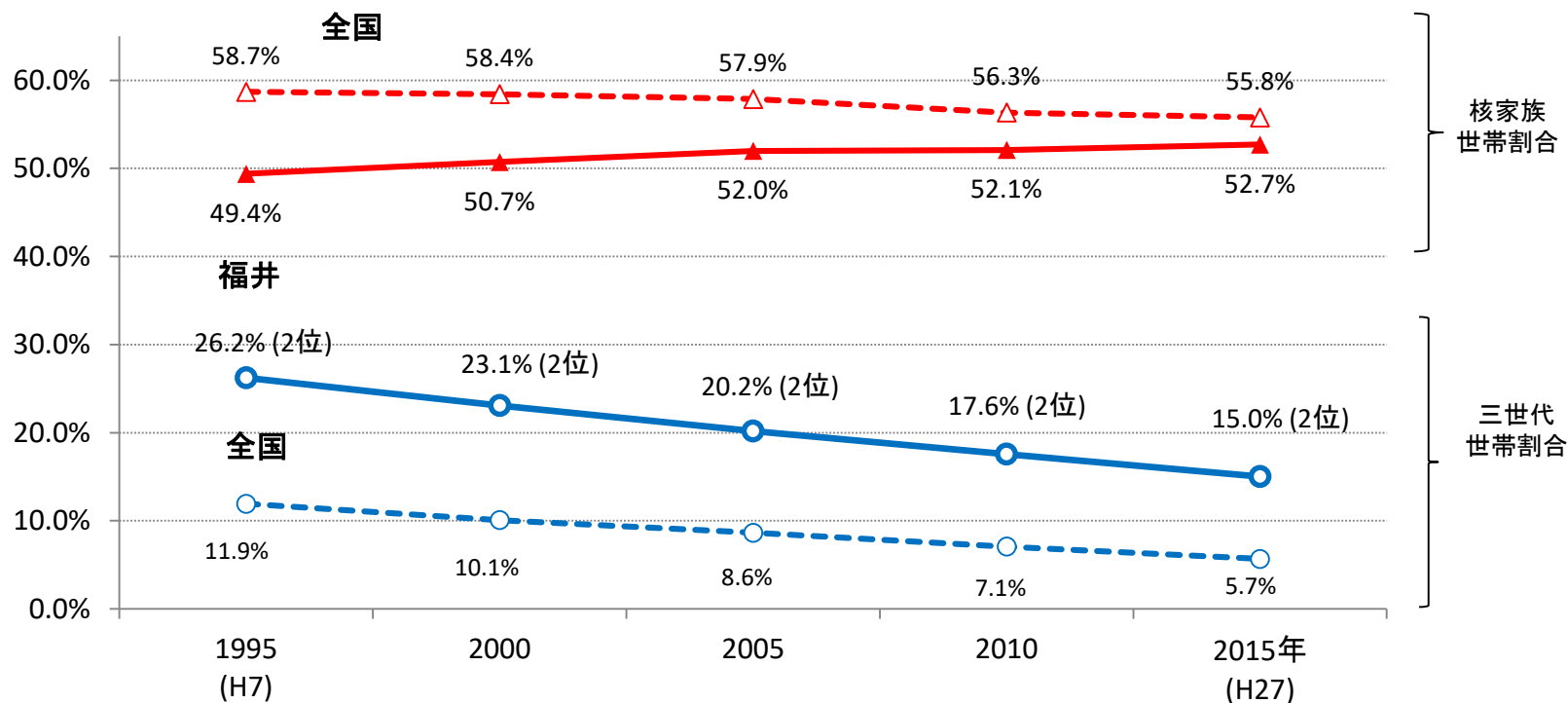
図表5-1 世帯収入の推移



(5) 県民の暮らしの状況 (三世代世帯割合)

- 本県の三世代世帯割合は、全国2位の水準にあるものの一貫して低下
- 一方、核家族世帯の割合は徐々に上昇。Iターン促進に成果をあげているが、今後、子育てに祖父母の協力が得られない家庭に対する支援策を強化していくことが求められる

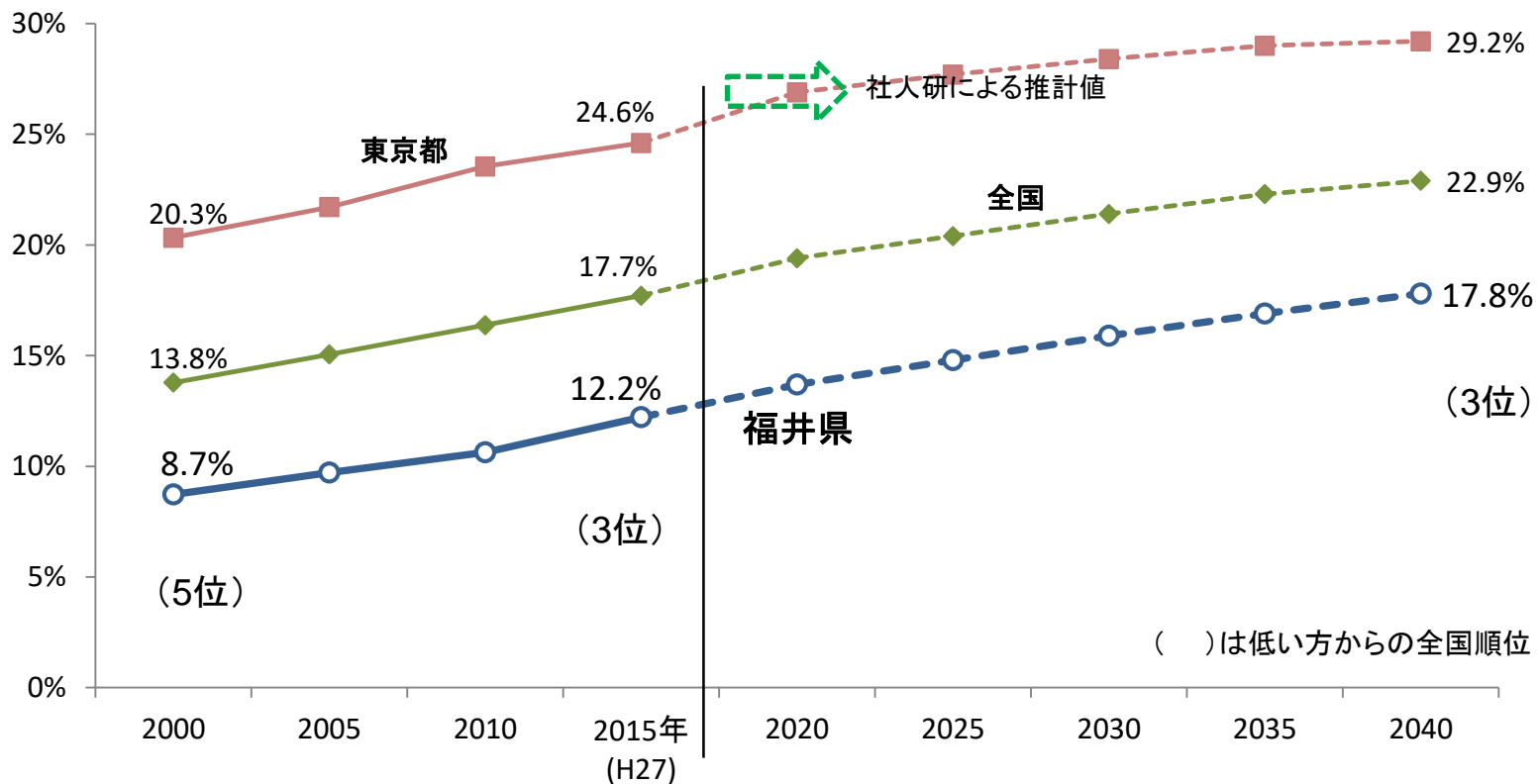
図表5-2 三世代世帯割合の推移、核家族世帯の割合の推移



(5) 県民の暮らしの状況 (一人暮らしの高齢者)

○本県の一人暮らし高齢者割合は、全国に比べて低いものの、上昇傾向にあり、2040年には、高齢者の5人に1人が一人暮らしの状態となる見込み

図表5-3 一人暮らし高齢者割合(※)の推移 ※65歳以上単独世帯÷65歳以上人口



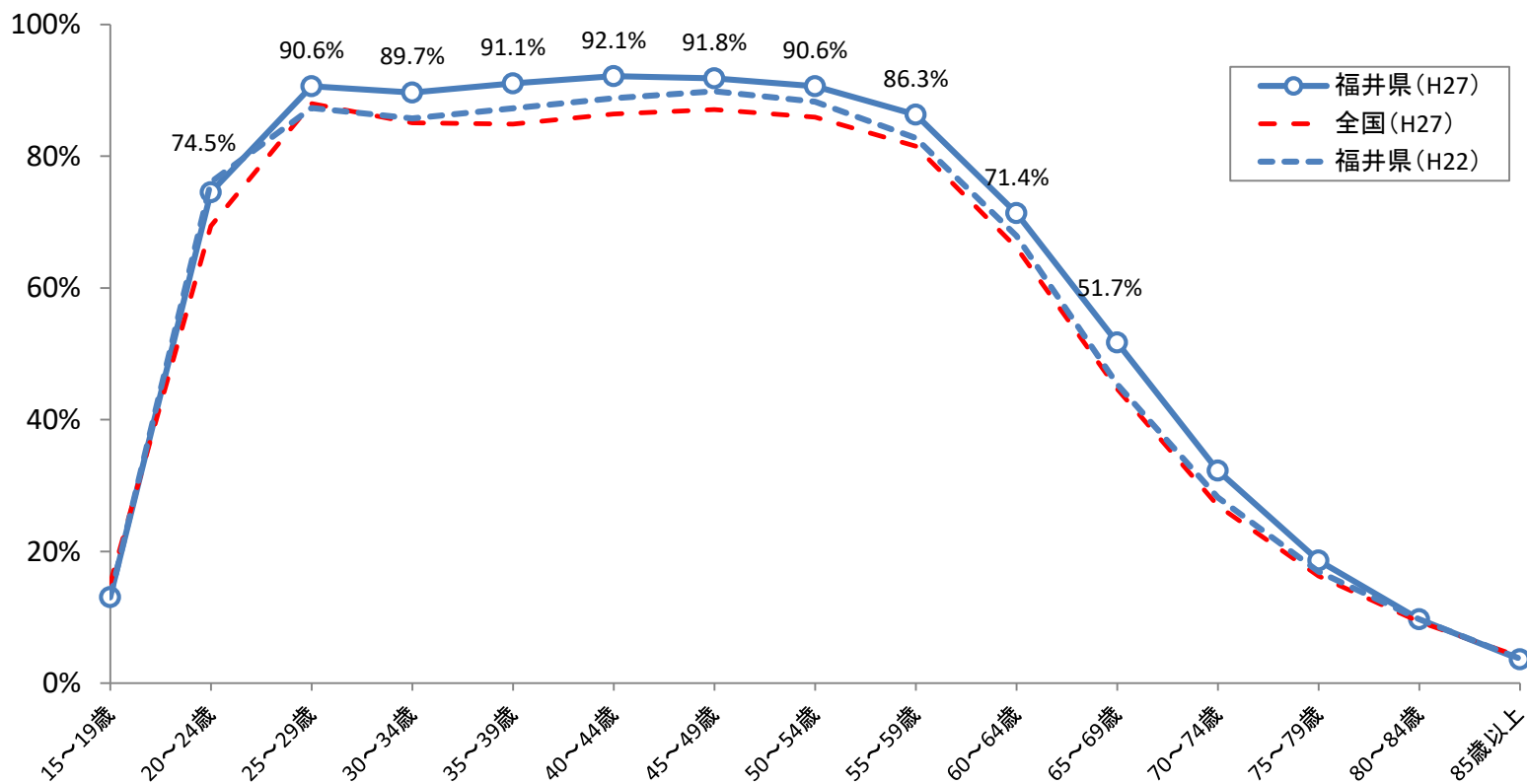
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）R1年推計」

(5) 県民の暮らしの状況 (労働力率)

○本県の労働力率は、20～69歳の各年代で全国値を2～7ポイント上回っている

○生産年齢人口における労働力率は既に高い水準にあり、近年の人手不足への対応のためには、高齢者の就労促進や外国人労働者の受入れ拡大等が必要

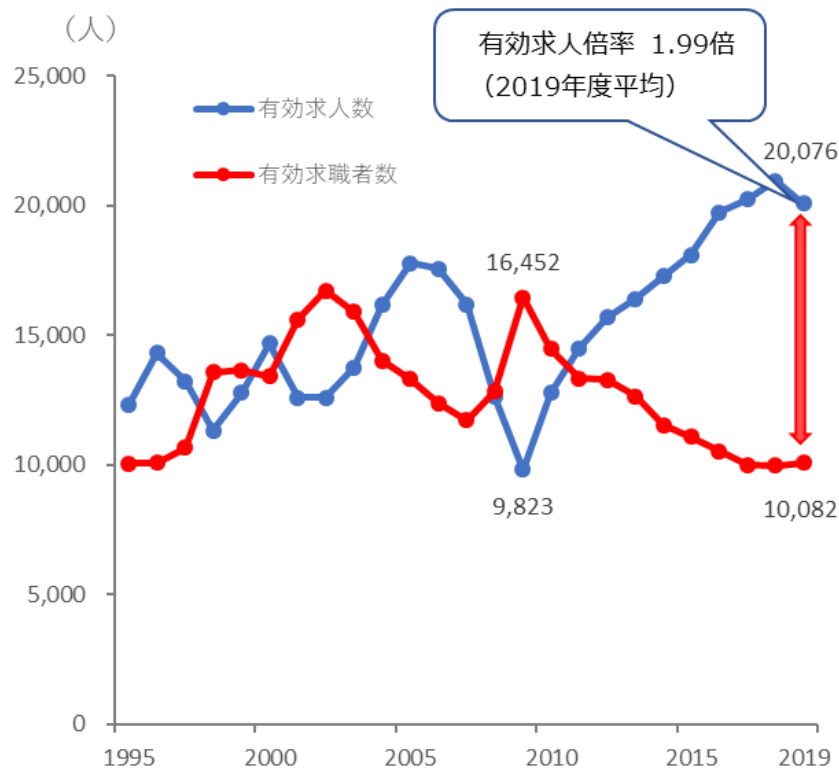
図表5-4 年齢階級別労働力率比較 (H27)



(5) 県民の暮らしの状況 (有効求人倍率の推移)

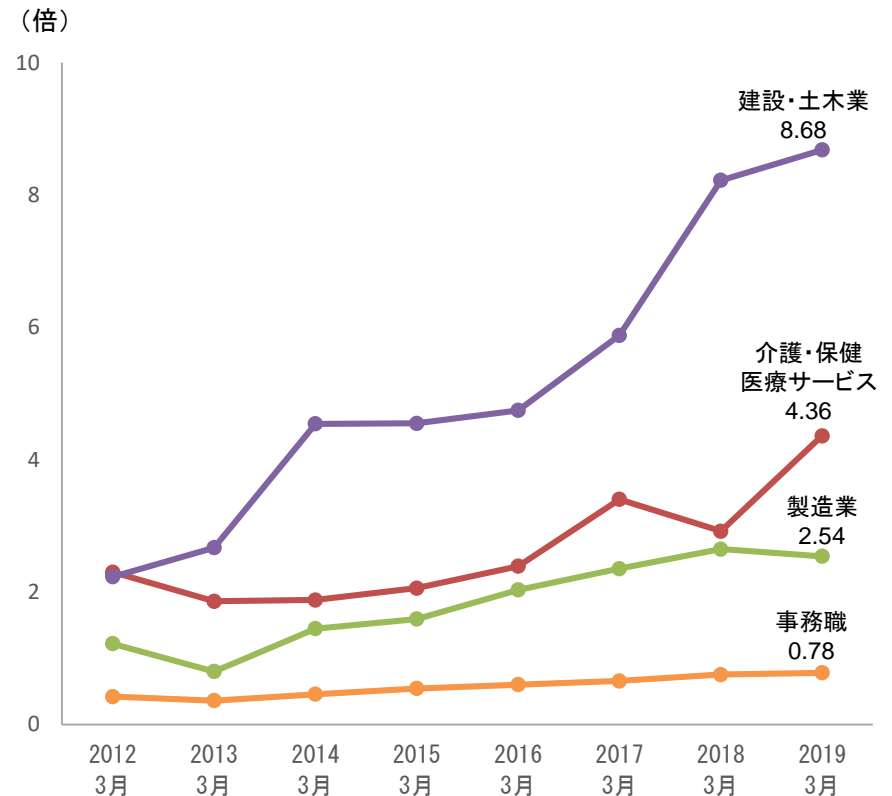
- 本県の有効求人倍率は全国上位の水準で推移しており、求職者の不足数は約1万人と推計される
- 事務職の有効求人倍率は0.78倍であるのに対して、建設・土木業8.68倍、介護・保健医療サービス業4.36倍など、職種・業種間で格差が生じている

図表5-5 福井県の有効求人倍率の推移



出典：福井労働局「雇用失業情勢」

図表5-6 福井県の有効求人倍率の推移 (職種別)



出典：福井経済新戦略

